令和3年度 12月補正予算(案)その② 事業別概要 (一般会計・特別会計)

令和3年度12月補正予算(案)その② 事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金)	 13
職員課	退職手当	 13
財産経営課	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨 時交付金)	 14
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	 14
【税務·債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	 15
固定資産税課	土地評価事務費	 15
【企画推進部】		
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	 16
文化交流課	市民会館施設管理費	 16
【市民生活部】		
協働推進課	自治振興費	 17
市民課	コンビニ交付関連事務費	 17
【環境局】		
廃棄物対策課	ごみの減量化及び再資源化対策費	 18
【福祉部】		
地域福祉課	過年度分国県支出金返還金	 19
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	 19
地域福祉課	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費	 20

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	ページ
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	 20
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	 21
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	 21
長寿社会課	過年度分国県支出金返還金	 22
長寿社会課	湯谷荘管理費	 22
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業費	 23
障がい福祉課	日中一時支援事業費	 23
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	 24
障がい福祉課	肢体不自由児通所医療費	 24
保険年金課	未熟児養育医療助成費	 25
【健康こども部】		
こども家庭課	児童手当費	 26
こども家庭課	過年度分国県支出金等返還金	 26
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	 27
こども家庭相談センター	児童虐待防止強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	 27
【鳥取市保健所】		
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	 28
保健医療課	感染症対策推進事業費	 28
健康・子育て推進課	施設管理費	 29
健康・子育て推進課	健康管理システム管理事業費	 29

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	ページ
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	 30
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	 30
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	 31
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費 (新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	 31
【経済観光部】		
経済•雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	 32
経済•雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	 32
企業立地·支援課	企業立地促進補助金	 33
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	 33
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	 34
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	 34
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	 35
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	 35
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	 36
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	 37
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	 37
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	 38
林務水産課	林道維持管理事業費	 38
【都市整備部】		
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	 39

担当課	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
交通政策課	住民参画型バス停上屋整備事業補助金	 39
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	 40
都市環境課	治水対策事業費	 40
【下水道部】		
下水道企画課	ポンプ場管理費	 41
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	 42
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)	 42
教育総務課	一般管理事務費(小学校)	 43
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	 43
教育総務課	一般管理事務費(中学校)	 44
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)	 44
学校教育課	学校一時預かり事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)	 45
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	 45
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	 46
文化財課	因幡万葉歴史館管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)	 46
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	 47
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	 47
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	 48
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	 48

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	ページ
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	 49
【各種委員会】		
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	 50
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金	 50
農業委員会事務局	総合農政推進費	 51
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎·第二庁舎解体工事費	 55
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	 56
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	 57
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	 58
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	 59
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	 60
経済•雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	 61
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	 62
都市環境課	河川緊急維持管理業務費	 63
道路課	一般道緊急業務費	 64
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	 65
鹿野町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり花火大会)	 66

令和3年度12月補正予算(案)その② 事業別概要目次 (特別会計)

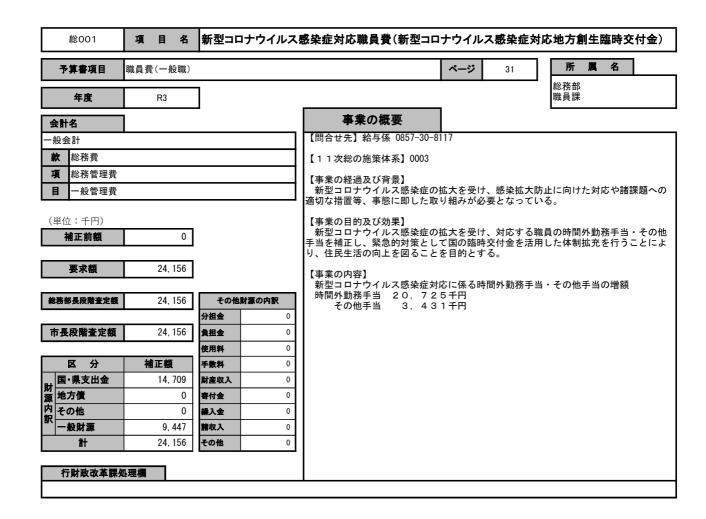
<u>会計名</u>		<u>項目名</u>	ページ
公設地方卸売市場事業費	業務委託費		 69
温泉事業費	維持管理費		 70
温泉事業費	温泉事業基金積立金		 70
観光施設運営事業費	温泉施設管理費		 71

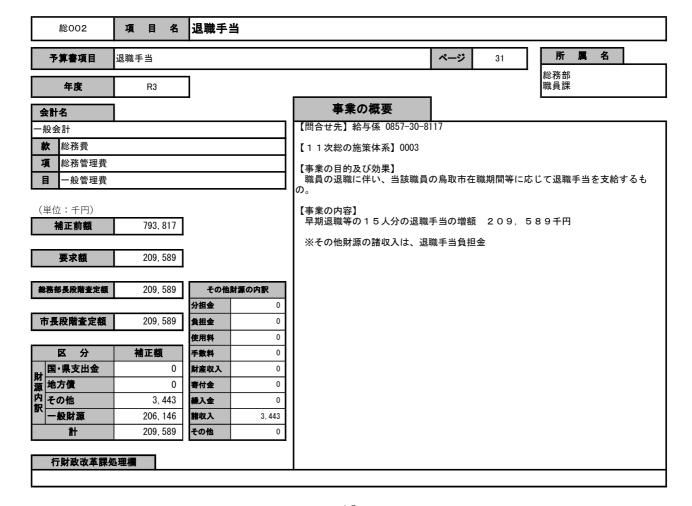
(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

	まちづくりの目標・方針		政策	基本施策 コード	基本施策
00	計画推進における基本方 針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
				0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
				0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
				0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続 けることができる、持続可	01	未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
	能な地域共生のまち			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続け ることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
				1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
				1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
				1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
				1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづく り	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
				1403	地域福祉の推進
				1404	多文化共生のまちづくりの推進
				1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあ ふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性 の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
				2103	商業とサービス業等の振興
				2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
				2202	滞在型観光の推進
				2203	シティセールスの推進
				2204	自治体間連携の推進
				2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
				2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
				2402	中心市街地の活性化
				2403	魅力ある中山間地域の振興
				2404	交通ネットワークの充実
				2405	地域情報化の推進
)3	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
				3202	環境保全活動の推進

一般会計

(予算事業別概要)

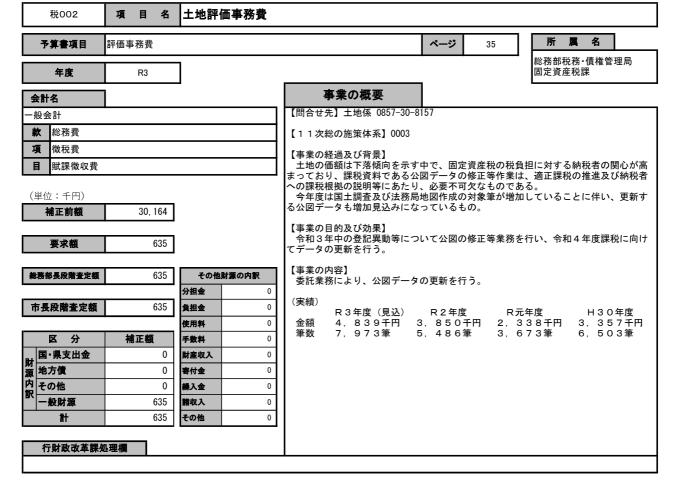




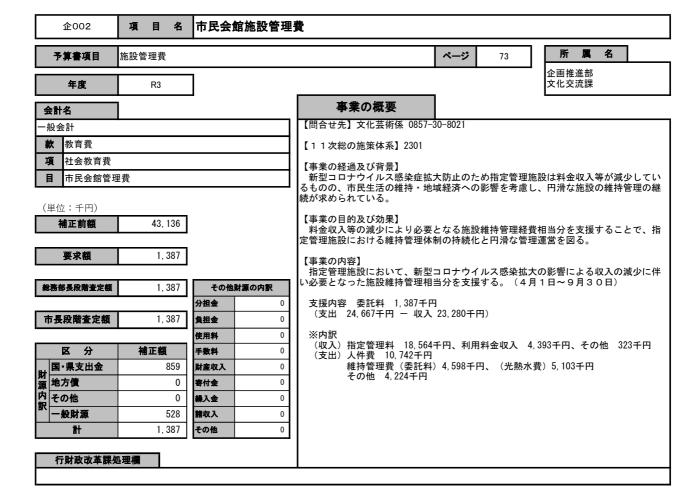
本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 総003 項 目 名 所属名 庁舎管理費 ページ 予算書項目 33 年度 財産経営課 事業の概要 会計名 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 -般会計 【11次総の施策体系】2401 項 総務管理費 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症については、都市部を中心に緊急事態宣言解除後も感染者が確認されており、引き続き、感染症予防の対策が求められている。 **目** 財産管理費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「新しい生活様式」のもとで、庁舎等における3密対策を実施し、ソーシャルディスタンス確保策等を継続して行うことで、来庁者に安全・安心な利用環境を提供する。 補正前額 4, 072 要求額 3, 046 【事業の内容】 職員机用パーテーションの設置(本庁舎2階) 新型コロナウイルス感染症対応固定電話代(駅南庁舎5回線) 3, 046 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 分担金 市長段階査定額 3,046 0 負担金 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国-県支出金 1.888 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 0 0 -般財源 1, 158 諸収入 0 計 3, 046 その他 0 行財政改革課処理欄

	総004	項目名	ふるさと	納税推進哥	事業費
	予算書項目	税務事務費			ページ 35 所 属 名
	年度	R3			総務部 資産活用推進課
5	会計名	1	_		事業の概要
-	般会計				【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137
į	飲 総務費				【11次総の施策体系】0003
7	質 徴税費				【事業の経過及び背景】
	日 税務総務費				【事業の経週及び自意】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成2
(単位:千円)				0年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附すること 個人住民税から寄附金の一部が控除される。
	補正前額	200, 312			【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加
					を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の
	要求額	70, 658			品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより 地元産品のPRを併せて行う。
Ħ	務部長段階查定額	70, 658	その他則	が源の内訳	【事業の内容】 当初見込みを上回る寄付金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品とし
			分担金	0	て進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上す
ī	市長段階査定額	70, 658	負担金	0	る。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>
			使用料	0	平成29年度 9,913件 221,210千円
	区分	補正額	手数料	0	平成30年度 10,825件 247,491千円 平成31年度 18,150件 375,583千円
財	国-県支出金	0	財産収入	0	令和 2年度 24, 842件 452, 755千円
源	地方債	0	寄付金	0	令和 3年度 29,500件 535,000千円(見込み) ※令和3年度10月末時点実績
内訳	その他	7, 290	繰入金	0	18,616件 (前年度同月比111.1%)
en c	一般財源	63, 368	諸収入	7, 290	292,174千円(前年度同月比120.0%)
	81	70, 658	その他	0	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料

	税001	項	目	名	賦課徴収費	
	予算書項目	賦課事	務費			ページ 35 所 属 名
	年度		R3			総務部税務·債権管理局 市民稅課
	計名					事業の概要
一般	会計					【問合せ先】税制係 0857-30-8142
款	総務費					【11次総の施策体系】0003
項	徴税費					┃ ┃ 【事業の経過及び背景】
目	賦課徴収費					保健所開設から初めて迎えた令和2年度の確定申告を通じて、期間中の駐車場不足
(単	位:千円) 補正前額		56, 7	123		が明らかになった。 今年度正規職員が2名病気休職となっている状況を踏まえ、1名の会計年度任用職員を1か月早く配置する必要が生じた。 入札により、納入通知書の印刷経費を削減できたが、納入通知書の印刷とブッキングが違う業者となったことにより、ブッキング費用が増額となった。
	要求額		Δ	80		【事業の目的及び効果】 申告来場者の利便性を向上させるとともに、円滑・適正に賦課作業を進める。
総表	務部長段階査定額		Δ	80	その他財源の内訳	【事業の内容】 ■事業実績に伴う会計年度任用職員人件費の減額(△295千円)
		•			分担金 0	●事務委託費の増額(3 1 千円)
市	長段階査定額		Δ	80	負担金 0	】 ・特別徴収の当初納付書ブッキング業務委託コストの増額 ■使用料及び賃借料の増額
_					使用料 0	・確定申告期間の駐車場不足に対応するため、近隣駐車場のチケットを購入するこ
	区分	補	正額		手数料 0	┃ とによる借上費の増額(26千円) ┃ ・地方税共同機構との連携に必要な専用PCリース料の計上漏れによる増額(5千
	国・県支出金			0	財産収入 0	円)
財源	也方債			0	寄付金 0	┃ ●事業実績に伴う軽自動車税環境性能割事務取扱費負担金の増額(153千円)
内	その他			0	繰入金 0	11
駅 -	一般財源		Δ	80	諸収入 0	1
	Ħ		Δ	80	その他 0	1
	行財政改革課処	0.理欄				



企001 項 Ħ 名 市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 所属名 ページ 予算書項目 市政広報費 31 企画推進部 秘書課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 -般会計 【11次総の施策体系】2203 頂 総務管理費 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種等について、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。 目 文書広報費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症や 補正前額 5, 280 ワクチン接種に関する情報、市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていく ことで、市民生活の安心・安全を確保する。 YouTube広告等で「引き続きの感染防止対策の徹底(市民向け)」と「アフターコロ 要求額 8, 338 ナ後の来訪意向の高まり(首都圏在住者向け)」を目的とした動画を作成し、「ウィ ズコロナ」の社会経済活動に合わせた情報発信を行う。 総務部長段階査定額 8, 338 その他財源の内訳 【事業の内容】 (37年) (1974) YouTube広告・・・市民向け、首都圏向けにバンパー広告(6秒動画/4種)を制作 ※バンパー広告を再編集し、あわせてTVCM用素材(15秒 分担金 0 0 市長段階査定額 8.338 負担金 動画)を制作 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 0 5 169 以金田 地方債 0 0 寄付金 内訳 その他 0 0 0 ·般財源 3, 169 諸収入 8, 338 その他 0 計 行財政改革課処理欄



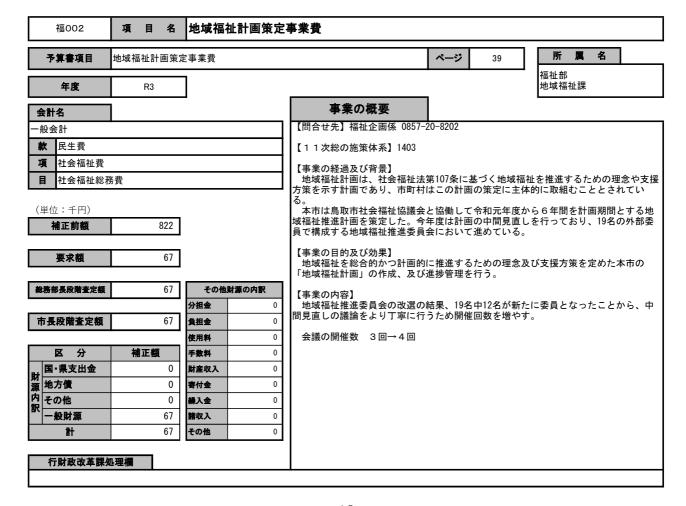
自治振興費 市001 項 目 名 所 属 名 予算書項目 ページ 地域振興費 33 年度 協働推進課 事業の概要 会計名 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 - 般会計 【11次総の施策体系】1405 総務管理費 項 【事業の経過及び月肓見 地域の文化の向上と福祉の増進のため、鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例 に基づき鳥取市集会所を設置しているが、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する 取扱い方針(平成19年度策定)」に沿って地元自治会と譲渡について協議し、自治 会から譲受の意向が示された集会所から順次譲渡に向けた取組を進めている。 目 諸費 (単位:千円) 補正前額 540 【事業の目的及び効果】 を受けるとのが、 使用者が当該地区の住民に限られている集会所について、使用及び管理の実態に合わせて地元自治会等へ譲渡することで、施設をより身近で有効活用していただくとともに住民主体の地域づくりを推進する。 要求額 264 【事業の内容】 総務部長段階査定額 264 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 0 264 負担金 ローリングほか)を行う。 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 0 国・県3地方債 0 0 寄付金 0 0 -般財源 264 諸収入 0 計 264 その他 0 行財政改革課処理欄

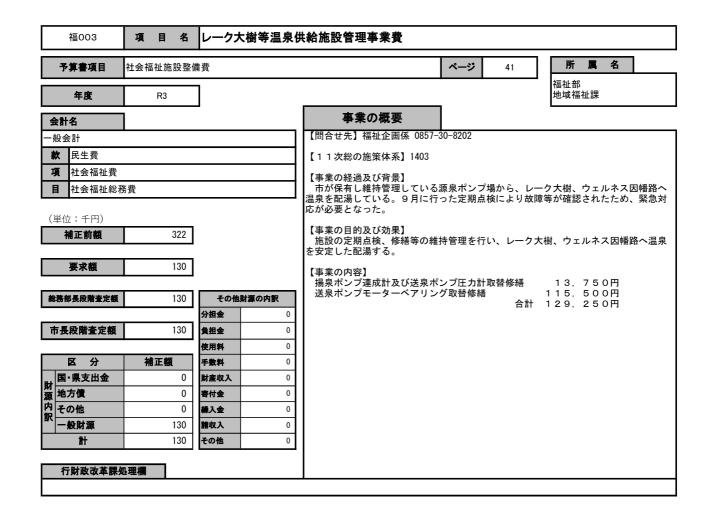
	市002	項目名	コンビニ交付関連項	務費		
	予算書項目	コンビニ交付関連	事務費	ペー シ	37	所属名
	年度	R3]			市民生活部市民課
Í	会計名]		事業の概要		
]	般会計 総務費 頁 戸籍住民基本 目 戸籍住民基本			【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【11次総の施策体系】2405 【事業の経過及び背景】 平成29年6月から市民の利便性向」 各種証明書のコンビニ交付を導入した。	こを図るため、マ	マイナンバーカードを利用した
	単位: 千円) 補正前額 要求額	15, 855		【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も 上につながる。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸 課税証明書 ・取得可能時間		
#	務部長段階查定額	381	その他財源の内訳 分担金 0	午前6時30分~午後11時(12 (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)		
ī	市長段階査定額	381	負担金 0 使用料 0	【事業の内容】 ①コンビニ交付事務委託料(増額: コンビニ交付業務を地方公共団体情 応じた委託料を支払っている。マイカ	転システム機構	
	区分	補正額	手数料 0	水時に比べコンビニ交付の件数が増加		
財	国・県支出金	0	財産収入 0	┃ ┃ <各年度コンビニ交付取扱件数>		
源	地方債	0	寄付金 0	令和元年度実績 5,141件		
訳	その他	381	繰入金 0 諸収入 0	令和2年度実績 12,157件 令和3年度実績 11,232件	(9月末時点)	
	Ħ	381	その他 0	②コンビニ交付クラウドシステム改作 実績による減額補正を行う。	≶(減額:350	0千円)
	行財政改革課処	心理欄				

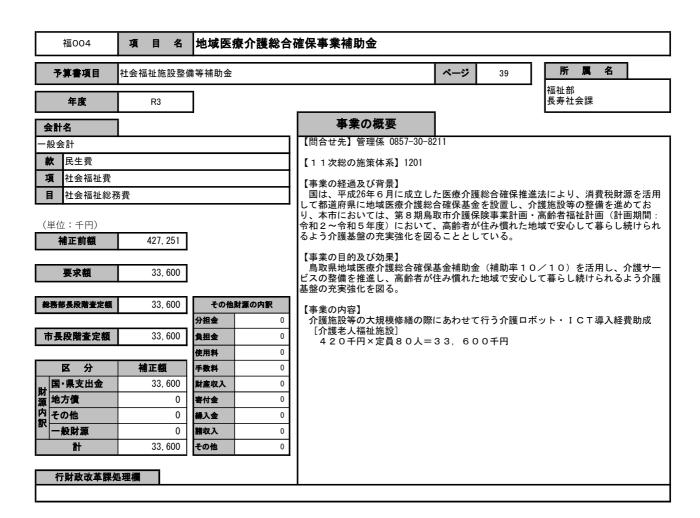
ごみの減量化及び再資源化対策費 環001 項 目 名 ページ 属 名 ごみの減量化及び再資源化対策費 予算書項目 55 市民生活部環境局 年度 廃棄物対策課 事業の概要 会計名 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 - 般会計 款 衛生費 【11次総の施策体系】3201 清掃費 頂 【事業の経過及び背景】 本事業は、主に自治会などが取り組む古紙等の資源回収を促進し、ごみの再資源化 目 清掃総務費 と減量化を推進するため、資源の回収量に応じて登録団体へ奨励金を交付するもので ある。 ある。 本年度、新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあったが、市内では感染対策を 取ったうえでの資源回収が再開されてきた。家庭では、外出自粛による巣ごもり需要 が増加し、通信販売の利用増加など、ダンボール消費量が全国的に増加傾向となった が、本市においても同様の傾向が見られ、古紙類の回収量が増加する見込みとなっ (単位:千円) 補正前額 9,900 要求額 3,604 【事業の目的及び効果】 再資源化等推進事業に協力する団体に対し、引き続き、奨励金を交付することで年間を通して資源回収事業を促進するものである。なお、期待される効果は次のとお 総務部長段階査定額 3, 604 その他財源の内訳 分担金 0 市民の「ごみの減量・リサイクル」及び分別意識の向上 市長段階査定額 0 3,604 負担金 環境教育の実践、促進地域コミュニティの活性化(町内会活動等の促進) 奨励金の活用(地域団体の活動費として) 使用料 0 00 補正額 3, 604 区分 手数料 地域経済の活性化(市内資源回収業者の活用) 国·県支出金 古紙等の排出機会の創出 0 0 財産収入 財源 本市のリサイクル率の維持、向上など 地方價 0 0 寄付金 次内訳 その他 3,604 0 【事業の内容】 再資源化当推進事業に協力する団体に対する奨励金の交付 0 0 -般財源 諸収入 (奨励金単価:古紙類・6円/kg、その他再資源化等対象物・4円/kg・本) 計 3, 604 その他 0 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

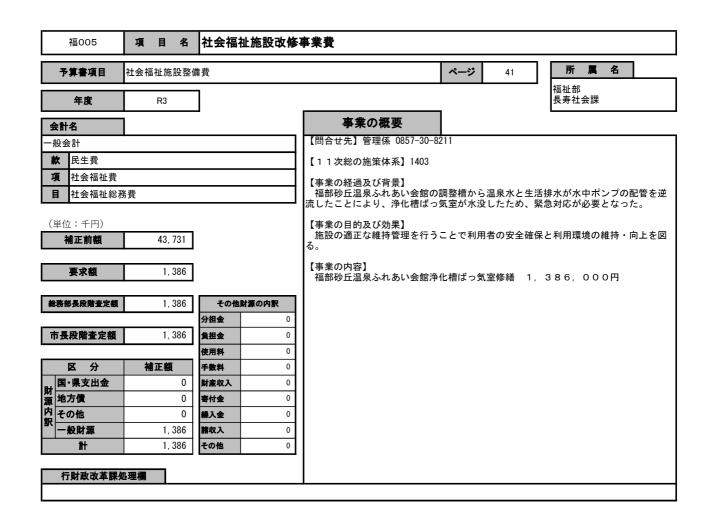
行財政改革課処理欄

福001	項目名	過年度分国県支出	金返還金			
予算書項目	過年度分国県支出	出金返還金		ページ	39	所属名
年度	R3]				福祉部 地域福祉課
会計名	1		事業の概要			
一般会計			【問合せ先】指導監査室 085	7–30–8205		
款 民生費			 【11次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費						
目 社会福祉総系	务 費					改定等に伴うシステム改修事 るもの。
(単位:千円) 補正前額	T 01		【事業の目的及び効果】 過年度分国支出金を返還す	よることにより、	適正な事績	务執行を図る 。
ITE ALL DV MA	<u> </u>		 【事業の内容】			
要求額	187		介護保険事業費補助金 (令和2年度受入額) 875,000円 —	(実績額) 688.000	円 =	(返還額) 187.000円
総務部長段階査定額	187	その他財源の内訳		,		,
		分担金 0				
市長段階査定額	187	負担金 0				
	14-47	使用料 0				
区分	補正額	手数料 0				
財 期 地方債	0	財産収入 0				
	0	寄付金 0				
訳	0	繰入金 0				
計	187	諸収入 0 その他 0				
at .	187	ての他 0				
行財政改革課例	心理欄					

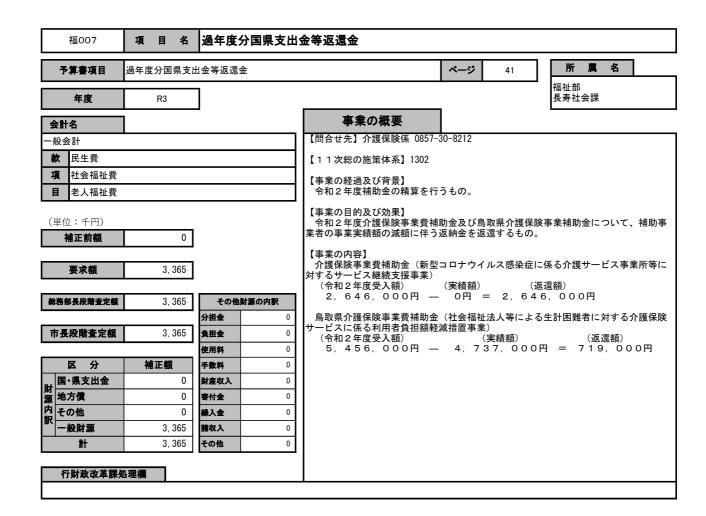




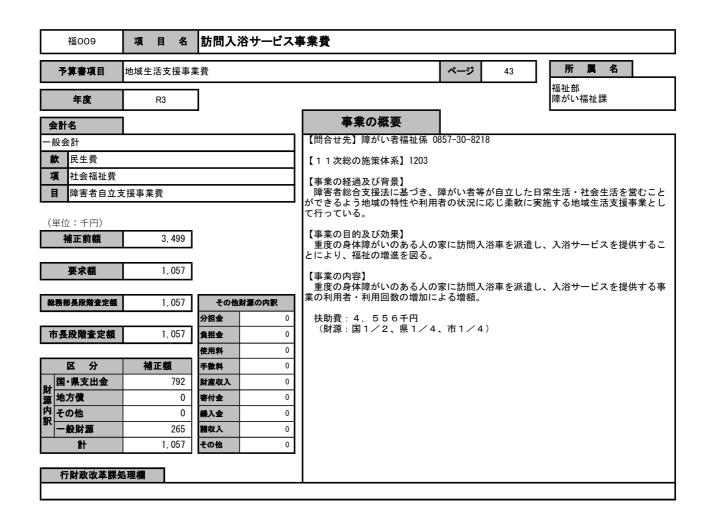


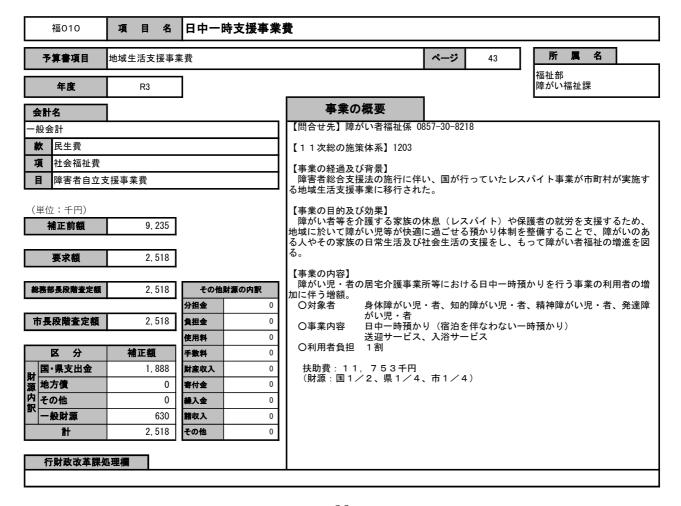


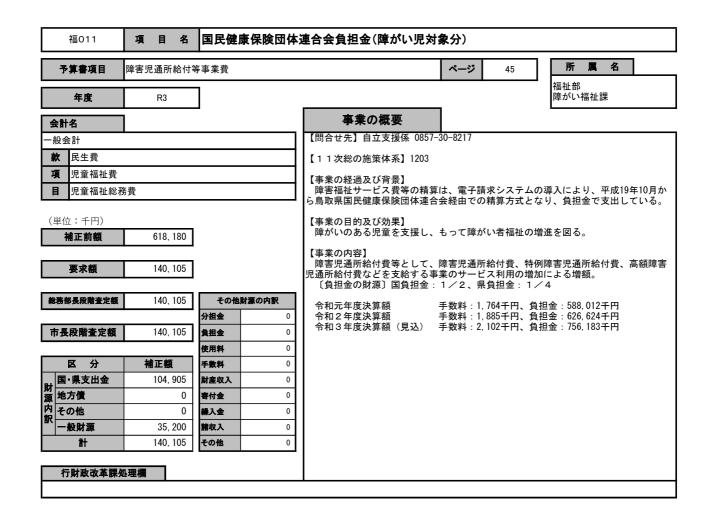
	予算書項目	養護老	人ホ-	-ムノ	、所事業費				ページ	41	7 D	所	厲 名		
	年度		R3]							畐祉部 長寿社:	会課		
会	計名	Ī			=			事業の概要			_				
彤	会計	•					Γ	【問合せ先】地域包括ケア推進	係 0857-3	0-8213					
蒙	民生費							【11次総の施策体系】1202							
項	社会福祉費							【事業の経過及び背景】							
目	老人福祉費						ı	老人福祉法第11条に基づき、 きない高齢者を養護する義務が		圣済的理由等	で居っ	宅で養	護を受け	るこ	とが.
(単	単位:千円)							【事業の目的及び効果】							
	補正前額		180, 9	67			4	在宅において日常生活を営む 等を総合的に勘案し、養護老人					、心身の	状況	、環
	要求額		25, 6	30			ı	【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経 齢者を養護老人ホームへ入所措							
e)	务部長段階査定額		25, 6	30	その他則	計源の内訳 0	ì	20人分を予算計上していたが、 込まれることから増額補正を行 し、今後入所者の見込みがない	うもの。依	并せて、かん					
ф	長段階査定額		25, 6	30	負担金	5, 596		[決算見込額]		「予算額	i1		「補	正額	1
					使用料	0							2		-
Ī	区分	補	正額		手数料	0		母来寮 47,324千 かんなび園 1,298千		20, 72					
1	国・県支出金			0	財産収入	0		計 48,622千	円 一	22, 99	2 T F	円 =	25,	6 3	0千
	地方債			0	寄付金	0		※その他財源の負担金は、養	護老人ホー	-ム入所負担	金				
	その他		5, 5	96	繰入金	0									
1	一般財源		20, 0		諸収入	0									
	計		25, 6	30	その他	0	1								

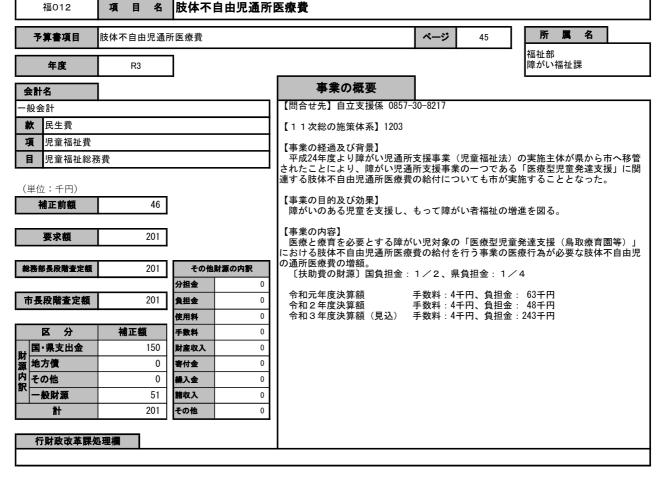


福008	項目名	湯谷荘管理費				
予算書項目	管理運営委託費	等		ページ	43	所属名
年度	R3					福祉部 長寿社会課
会計名	1	_	事業の概要			
·般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-821	1		
款 民生費			【11次総の施策体系】1301			
項 社会福祉費			 【事業の経過及び背景】			
目 湯谷荘管理	費		新型コロナウイルス感染症の影 ものの、市民生活の維持・地域経			
			・ ものの、市民生活の維持・地域経 が求められている。	済への影響	そろ感し	、円屑な施設の維持官理の極
(単位:千円)		1	【事業の目的及び効果】			
補正前額	7, 110		料金収入等の減少により必要と			
西北 李	1. 735	1	管理施設における維持管理体制の	持続化と円	滑な管理	を図る。
要求額	1, 735		【事業の内容】 指定管理施設において、新型コ	ロナウィル	フ蔵込址	ナの影響による順えの減小に
総務部長段階査定額	1, 735	その他財源の内訳	い必要となった施設維持管理相当			
	., , , , ,	分担金 0				
市長段階査定額	1, 735	負担金 0	(支出 7,297千円 — 収入 5	,562千円)	
		使用料 0	※内訳			
区分	補正額	手数料 0	┃┃ (収入)指定管理料 3,318千P ┃┃ (支出)人件費 3,633千円	9、利用料	収入等 2,	244千円
国・県支出金	1, 075	財産収入 0	維持管理費(委託料)45 その他 34千円	6千円、(光熱水費)	3, 174千円
地方債	0	寄付金 0	707世 34十円			
7	0	繰入金 0				
一般財源	660	諸収入 0				
計	1, 735	その他 0				

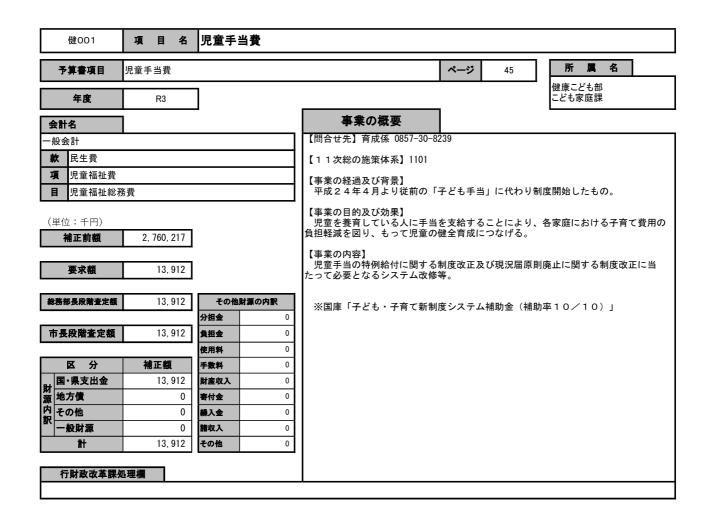


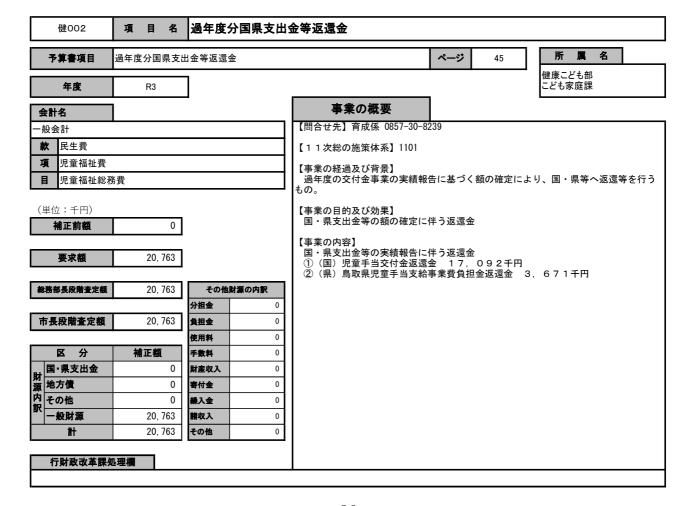




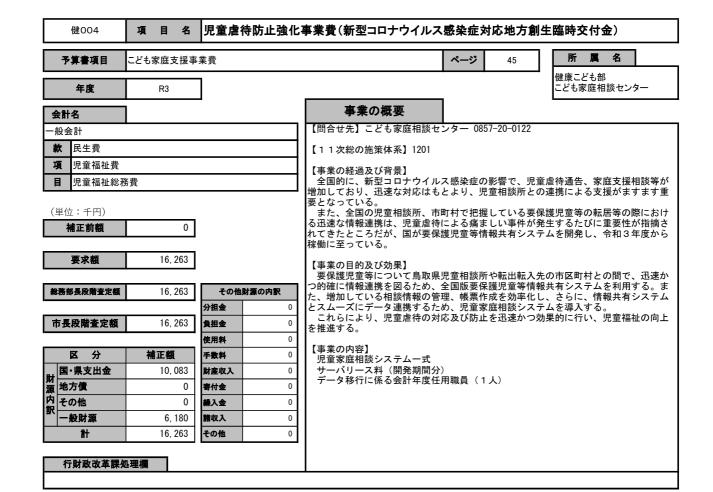


	福013	項目	4	未熟児養	育医療助	成費			
	予算書項目	未熟児養	育医	泰助成費			ページ	51	所属名
	年度	R3	}				_		福祉部 保険年金課
会	計名					事業の概要			
一角	设会計					【問合せ先】医療助成係 0857-	30-8223		
隶	次 衛生費					【11次総の施策体系】1101			
Ą	保健衛生費					 【事業の経過及び背景】			
E	母子保健費					養育のため病院等に入院する療費の給付を行う目的で創設さ			
W 44	要求額), 232	┙ -,	車の内部		000g以下 の自己負担	または生命力 部分を助成。	
_	NO REPORTED TO THE		, 202	分担金	0	得に応じて一部 	負担金あり	۰	
Ħ,	5長段階査定額	19	, 232	負担金	985	※その他財源の負担金は、未	熟児養育医	療費受給者的	負担金
				使用料	0				
_	区分	補正	類	手数料	0				
٠ı	国・県支出金	13	8, 686		0				
Į.	地方債		(0				
5	その他		985	••••	0				
	一般財源		561		0				
	計	19), 232	その他	0				

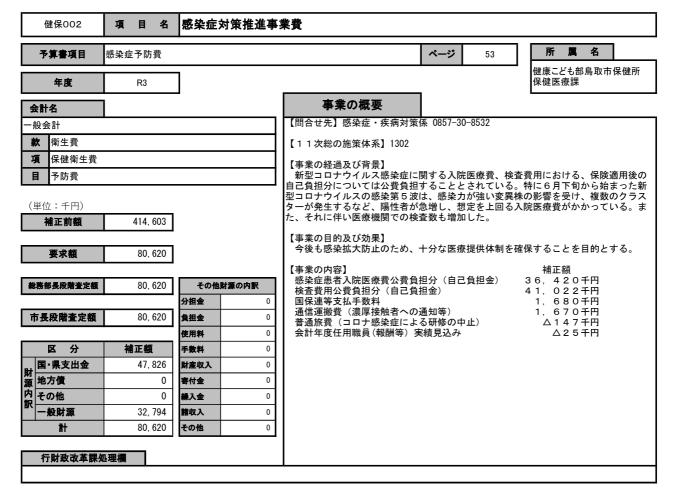




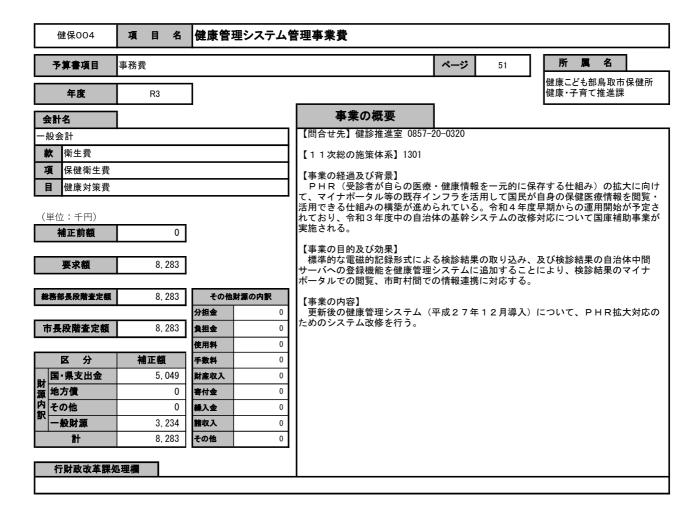
養育支援訪問事業費 健003 項 Ħ 名 ページ 所 予算書項目 こども家庭支援事業費 45 こども家庭相談センター 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 - 般슷計 【11次総の施策体系】1201 頂 児童福祉書 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容 児童福祉総務費 目 も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多く (単位:千円) なっている。 自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかか 補正前額 3, 478 る前の段階において、きめ細かで継続的な関わりが必要になってきている。 【事業の目的及び効果】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と 要求額 227 社会全体の利益増進を図る。 総務部長段階査定額 227 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 家庭訪問による支援 0 NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取(CAPTA)に委託し、継続的な支援 0 市長段階査定額 227 負担金 が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施 ≪対象≫・特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援 0 使用料 ・児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 152 0 ※子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問事業) 補助率:国1/3、県1/3 以金田 地方債 0 0 寄付金 内訳 その他 0 0 0 ·般財源 75 諸収入 227 その他 0 計 行財政改革課処理欄



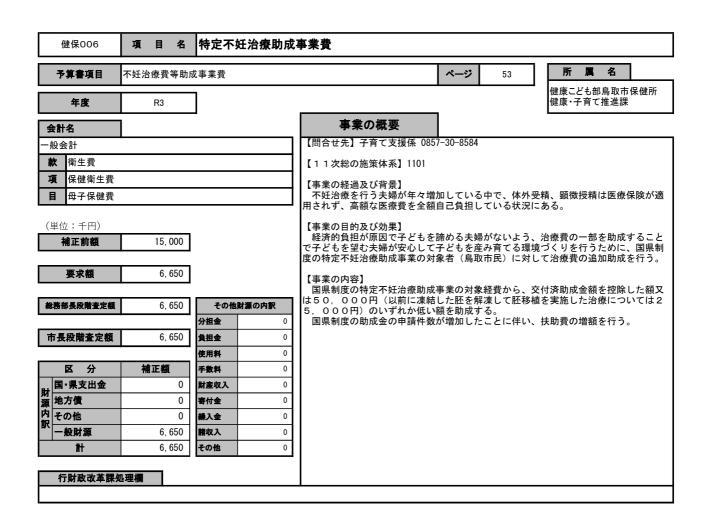
健保001 項 Ħ 名 病院群輪番制病院設備整備事業費 属 名 ページ 予算書項目 病院群輪番制病院設備整備事業費 49 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 - 般슷計 衛牛費 【11次総の施策体系】1302 頂 保健衛生費 【事業の経過及び背景】 二次救急病院(病院群輪番制病院)として一次救急病院(夜間休日急患診療所)からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点 保健衛生総務費 目 検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 0 ムース・ストラン (1997年) 本市の教急 必要な機器を更新し、教急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の教急体制の充実が図られ、また教急担当医の負担軽減につながる。 要求額 6, 339 【事業の内容】 ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。 ・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円 総務部長段階査定額 6, 339 その他財源の内訳 分担金 0 (今年度予定) 補助額 総事業費 0 市長段階査定額 6, 339 負担金 | 鳥取生協病院 3,348,000円 (外科用X線TVシステム 6,930,000円) |鳥取赤十字病院 2,991,000円 (麻酔器 6,187,500円) 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 0 4 226 以金田 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 0 0 -般財源 2, 113 諸収入 6, 339 その他 0 計 行財政改革課処理欄



健保003	項目名	施設管理費	
予算書項目	施設管理費		ページ 49 所 属 名
年度	R3]	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名			事業の概要
一般会計	-		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581
款 衛生費			- 【11次総の施策体系】1301
項 保健衛生費			- _ 【事業の経過及び背景】
目 保健衛生総務	 务費		市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・
(単位:千円)	00.070		■ 佐治・気高・鹿野・青谷地区のそれぞれと、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の目的及び効果】
補正前額	92, 273		各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を
要求額	1, 053		図る。 『本歌 a t 本記
	· · ·		【事業の内容】 明治安田生命「私の地元応援募金」の活用による必要備品等の購入。
総務部長段階査定額	1, 053	その他財源の内訳	
		分担金 (
市長段階査定額	1, 053	負担金	7
		使用料	
区分	補正額	手数料 (7
L 国·県支出金	0	財産収入	<u> </u>
財力債	0	寄付金 1,053	7]
内での他	1, 053	繰入金	<u> </u>
一般財源	0	諸収入	
計	1, 053	その他	<u>]</u>
行財政改革課処	D.理欄		



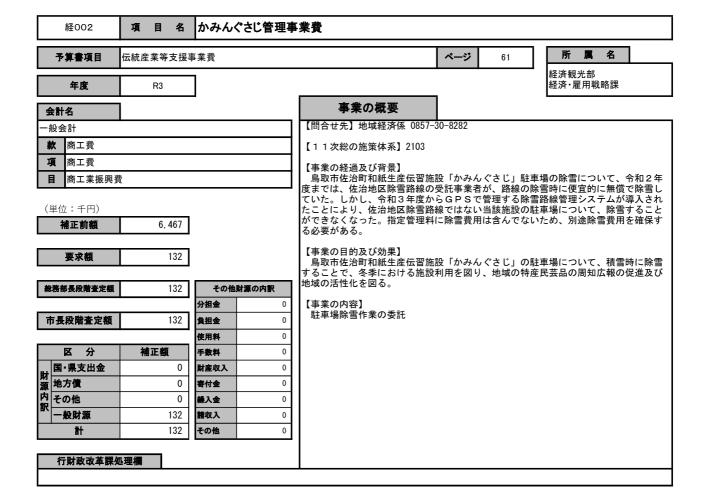
不妊治療費等支援事業費 健保005 項 Ħ 名 属 名 ページ 予算書項日 不奸治療費等助成事業費 53 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 - 般슷計 衛牛費 【11次総の施策体系】1101 項 保健衛生費 【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊治療を行う夫婦も増加しているが、不妊治療費は保険適用 B 母子保健費 でなく、国において特定不妊治療費の一部を助成してきた (1/2国庫負担)。 国制度に加えて鳥取県独自の上乗せ・追加助成制度も設けられており(県負担)、 また、令和3年1月1日から国の助成制度が拡充された(所得制限の撤廃、事実婚も対 (単位:千円) 助成額の拡大、回数は出産ごとにリセット等) 補正前額 106, 401 現在、国において令和4年度からの保険適用が検討されている。 【事業の目的及び効果】 要求額 35, 396 不好に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を 図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。 総務部長段階査定額 35, 396 その他財源の内訳 【事業の内容】 助成金の申請件数が増加したことに伴い、扶助費の増額を行う。 <特定不妊治療費助成(国制度)> 分担金 0 市長段階査定額 35.396 負担金 0 助成対象:初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合:6回、43歳未満の場合:3回 : 治療あたり330,000円 (国150,000円、市150,000円、県 30,000円) 1治療あたり300,000円 (国150,000円、市150,000円) 1治療あたり110,000円 (国 50,000円、市 50,000円、県 10,000円) 0 使用料 (R3∼) 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 14 491 0 <特定不妊治療費助成(県制度)> 以金田 :国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 地方債 0 寄付金 0 助成額 (R3~) :1治療あたり100,000円 内訳 <人工授精費助成 (県制度) > 妻35歳未満:対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上:対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで その他 6,413 0 ·般財源 14.492 諸収入 6.413 35, 396 0 計 その他 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金 行財政改革課処理欄



健保007	項目名	一般不妊治療助成	事業費
予算書項目	不妊治療費等助原	艾事業費	ページ 53 所 属 名
年度	R3]	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	<u> </u>		事業の概要
一般会計			【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584
款 衛生費			【11次総の施策体系】1101
項 保健衛生費			 【事業の経過及び背景】
目 母子保健費			
(単位:千円)			夫婦の治療に係る経済的負担が大きい。 鳥取県が平成23年7月1日に人工授精費助成事業を開始したことに伴い、鳥取市 民に対して追加助成をすることで少子化対策の施策とするため、平成23年10月1 日から追加助成制度を開始した。
補正前額	646		ロから追加助成制度を開始した。
要求額	659		【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済 的な負担を軽減する。
総務部長段階査定額	659	その他財源の内訳	【事業の内容】 人工授精費助成
		分担金 0	□ 助成率:(対象経費-県制度交付額)×2 / 5 通算 2 年度助成
市長段階査定額	659	負担金 0	県制度の助成金の申請件数が増加したことに伴い、扶助費の増額を行う。
		使用料 0	
区分	補正額	手数料 0	
国·県支出金	0	財産収入 0	
財地方債	0	寄付金 0	
内訳	0	繰入金 0	
一般財源	659	諸収入 0	
#H	659	その他 0	
行財政改革課処	処理欄		

予算書項目	子育て支援アプリ	5月推進事業費		ページ 53	所属名
年度	R3]		_	健康こども部鳥取市保健所健康・子育て推進課
会計名	1		事業の概要		
般会計			【問合せ先】子育て支援係 085	7-30-8584	
款 衛生費			【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費			 【事業の経過及び背景】		
目 母子保健費 (単位:千円)			新型コロナウイルス感染症の 娠・出産・子育で中の家族等を る。		
補正前額	0		【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用する	ニレズ・妊娠・出産・	ス奈てへの切れ 日かい支援を
			うことを目的とする。	· · · - · · · · · · · · · · · · ·	
要求額	362		(1) 妊娠・出産・子育て中の て世代包括支援センター(3		、従来から取り組んでいる子 した対面型の相談支援に加え
					関する情報提供や保健師・助 り、子育て支援サービスの充
8務部長段階査定額	362	その他財源の内訳	を図る。	- 1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,	
		分担金 0	┃		として、妊婦健診、乳幼児健
市長段階査定額	362	負担金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	「事業の内容」		
区分	補正額	使用料 0 手数料 0	子育て支援アプリの導入		
国. 直支出会	224	財産収入	┃┃ ・LINE WORKSを活り	申した相談支援	
地方債	0	寄付金 0			
その他	0	繰入金 0			
一般財源	138	諸収入 0			
at the state of th	362	その他 0			

	経001	項	目	名	関西情	報発信拠』	点扌	推進事業費							
	予算書項目	地域紹	圣済活 [。]	性化促	産進事業費				ページ	61		所	属	名	
	年度		R3]							経済観経済・原			
:	会計名						_	事業の概要							
F	般会計						1	【問合せ先】市場開拓係 0857-	30-8283						
	款 商工費						1	【11次総の施策体系】2202							
	項 商工費						1	【事業の経過及び背景】							
Г	目 商工業振興費	貴					1	平成29年度より、主要商圏							
	単位: 千円) 補正前額 要求額		38, 4	21			_	取県:鳥取市・岩美町・若桜町 ランド化を推進するため「麒麟 【事業の目的及び効果】 関西情報発信拠点の運営は、 え、年度協定を締結し委託して この基本協定期間が令和3年 て、3年間の債務負担行為を行	のまち関西 5年間の個 いる。 度に満了す	西情報発信拠 責務負担行為 よるため、令	点」を行れる	を整備 テい、基 4 年度以	本協降の	営して 定を締 運営委	いる。 結したう 託につい
	総務部長段階査定額			21	その他 分担金	財源の内訳	4	る。 【事業の内容】 プロポーザルでの選考委員会 ・5.000円×4人分=2			報	州等			
	市長段階査定額	_		21	負担金 使用料	0	4	同食糧費 • 150円×4人分=	600	円					
	区分	有	主額		手数料	0		※委員会は5名(経済団体・	祝埋士・坩	也産品卸業者	• 崔	見光団体	• 市)予定	
財	国·県支出金			0	財産収入	0									
源	[地方價			0	寄付金	0									
内訳	その他			0	繰入金	0									
, A	一般財源			21	諸収入	0									
	計			21	その他	0	1								
F	行財政改革課処	処理欄													



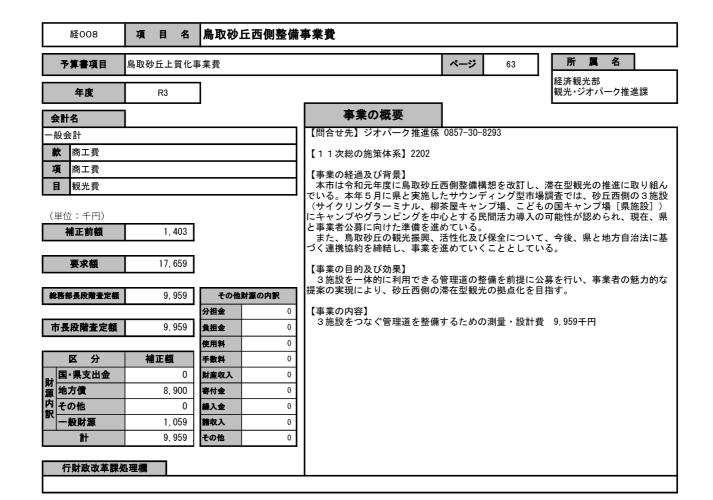
	経003	項	目	名	企業立地促進補助	力金
	予算書項目	企業誘	致促:	進事業	費	ページ 61 所 属 名
	年度		R3			経済観光部 企業立地·支援課
Ē	会計名 般会計	<u> </u>				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
	放 商工費 面工費 面工業振興者	±.				【11次総の施策体系】2102 【事業の経過及び背景】 本市経済を取り巻く環境は変化しており、消費者ニーズの多様化や価格競争の激
	■ 	₹				本
	補正前額		465, 1			【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
	要求額		13, 9	_	その他財源の内訳	【事業の内容】 ①企業立地促進補助金(通常メニュー) 現状15件⇒見込16件(13,906千円増額) 対象事業:製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
	市長段階查定額		13, 9		分担金 0 負担金 0 使用料 0	補助金額:投資額×10%、上限200,000千円 交付条件:投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり ②企業立地促進補助金(所得向上メニュー) 増減なし 対象事業:認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用 雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。
財源	区 分 国·県支出金 地方債	補	正額	0	手数料 0 財産収入 0 寄付金 0	補助金額:投資額×25~50%、上限25,000~75,000千円 交付条件:一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2~5% 以上増加していること ③情報通信関連企業立地促進補助金 増減なし
源内訳 —	その他一般財源計		13, 9	0	繰入金 0 諸収入 0 その他 0	対象企業:ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額:借室料×1/6 補助期間:操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数要件あり
	行財政改革課処	心理欄	13, 8	900	てが地 0	

経004 	項目名			援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
予算書項目	各種団体補助金質	負担金		ページ 61 所属名
年度	R3			経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	1	_		事業の概要
·般会計	-			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
款 商工費				【11次総の施策体系】2202
項 商工費				 【事業の経過及び背景】
目 観光費				本市の観光周遊パス「ルーブ麒麟獅子」は、本年、新型コロナウイルスの感染拡; 防止のため、例年8月に全日運行しているものを土曜日、日曜日、祝日のみの運行。
単位:千円) 補正前額	0			した。 一方で利用者数は例年の水準に回復しておらず、運賃収入は大幅に減少しており、 年度末までの運行経費を賄えない状況となっている。 ※運行日:土曜日、日曜日、祝日、振替休日
要求額	3, 269			【事業の内容】 「ループ麒麟獅子」運行事業を受託する(一社)鳥取市観光コンベンション協会! 対し、不足する運行経費を支出するもの。
終務部長段階査定額	3, 269	その他財源の	内訳	│
		分担金	0	│ 平成30年度 42,896人 │ 令和元年度 45.237人
市長段階査定額	3, 269	負担金	0	令和2年度 13,046人
		使用料	0	令和3年度 11,469人(見込み)
区分	補正額	手数料	0	
国・県支出金	2, 026	財産収入	0	
[地万價	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	1, 243	諸収入	0	
計	3, 269	その他	0	

砂の美術館管理運営費 経005 項 目 名 観光施設整備事業費 ページ 所属名 予算書項目 61 年度 観光・ジオパーク推進課 事業の概要 会計名 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 - 般会計 【11次総の施策体系】2202 頂 商工費 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求 目 観光費 められている。 (単位:千円) 【事業の目的及び概要】 34, 877 補正前額 砂の美術館の次期展示の砂像制作に係る型枠工事及び演出強化等に係る経費や、料 金収入等の減少により必要となる施設の維持管理費の不足分を支援し、円滑な維持管理や集客促進を図り、本市の観光需要の回復を目指す。 要求額 53, 513 施設の維持管理費及び次期展示の砂像制作費等に係る経費 53,513千円 総務部長段階査定額 53, 513 その他財源の内訳 ※内訳 ①次期展示準備経費 16,379千円 分担金 0 ①次期展示準備経費 16,3/9千円 砂像・場内歩道等の撤去9,149千円、屋外遊歩道の改修2,321千円 テント等の撤去780千円、水場・照明保守等4,129千円 ②展示演出強化に係る経費 31,109千円 配電盤引込2,728千円、調光ユニット・配線工事19,800千円 演出用照明・操作卓等8,581千円 ③新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 6,025千円 (支出)59,865千円 (収入)53,840千円 市長段階査定額 0 53, 513 負担金 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 33 178 財産収入 0 地方價 (収入内訳) 利用料収入43,231千円、売店利益9,860千円、その他収入749千円 (支出内訳) 人件費36,227千円、委託料6,708千円、光熱水費4,503千円、その他12,427千円 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 繰入金 0 -般財源 20, 335 諸収入 0 計 53, 513 その他 0 行財政改革課処理欄

経006	項	目	名	鳥取市道の駅管理	里運営費
予算書項	目 観光	施設整備	備事業	費	ページ 61 所 属 名
年度		R3			
会計名					事業の概要
般会計					【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291
款 商工費	Ì				【11次総の施策体系】2202
項 商工費	ì				】 ■【事業の経過及び背景】
目 観光費	ì				新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少して
					■ るものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続がめられている。
単位:千円					【事業の目的及び効果】
補正前	頂	20, 8	354		利用料金収入等の減少により必要となる道の駅3施設の維持管理費の不足分を支
787 -l- 400		10.3	224		し、施設の円滑な維持管理を行う。
要求報		10, 3	334		【事業の内容】 新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 10,334千円
総務部長段階	奎定額	10.3	334	その他財源の内訳	7 ※内訳
		,	— I	分担金 0	<u>道の駅かわはら 1,943千円</u> (支出) 42,859千円 — (収入) 40,916千円 (収入内訳) 売上39,875千円、その他1,041千円
市長段階査	定額	10, 3	334	負担金 0	(支出内訳) 人件費27,005千円、光熱水費4,088千円、リース料2,042千円、 その他9.724千円
			'	使用料 0	<u>道の駅白うさぎ 5.115千円</u> (支出) 36,775千円 - (収入) 31,660千円
区分		補正額		手数料 0	(収入内訳) 売上23,317千円、その他8,343千円 (支出内訳) 人件費18,167千円、光熱水費4,168千円、管理諸費3,650千円、
国・県支出	金	6, 4	407	財産収入 0	その他10,790千円 道の駅気楽里 3,276千円 (支出)59,030千円 - (収入)55,754千円
地方價			0	寄付金 0	(収入内訳) 売上55, 283千円、その他471千円
その他			— 1	繰入金 0	【 しまり (支出内訳) 人件費34,368千円、光熱水費4,307千円、委託料2,338千円、 その他20,281千円
一般財源		3, 9	— I	諸収入 0	1
計		10, 3	334	その他 0]

経007	項目名	砂丘管理事業費			
予算書項目	鳥取砂丘管理事	 業費		ページ 63	所属名
年度	R3			_	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	1	_	事業の概要		•
一般会計			▋█【問合せ先】ジオパーク推進係	0857-30-8293	
款 商工費			【11次総の施策体系】2202		
項 商工費			】 【事業の経過及び背景】		
目 観光費			鳥取砂丘は自然公園法に規定		国立公園であり、多くの観光客
(単位:千円)			が訪れることから、保全と利活 鳥取砂丘駐車場は、平成30 いるが、木製防護柵は移管の対	年に本市から自然公園	対団に移管(無償譲渡)されて
補正前額	46, 395		【事業の目的及び効果】		
				入環境を整備し、適切に	こ管理することを目的とする。
要求額	7, 411		【事業の内容】		
					経過し、防護柵の木が朽ちるな スが免除な場際であり、利用者
総務部長段階査定額	7, 411	その他財源の内訳	■ ど老朽化が目立っている。現在 ■ の安全を考慮し、観光客の少な		るか厄陝な仏態であり、利用名
		分担金 0	★ 大製防護柵更新工事 7,411=	門	
市長段階査定額	7, 411	負担金 0]		
		使用料 0			
区分	補正額	手数料 0	[]		
財・県支出金	3, 481	財産収入 0	.		
地方債	0	寄付金 0			
その他	0	繰入金 0			
一般財源	3, 930	諸収入 0			
āl al	7, 411	その他 0] [
行財政改革課例	心理欄				

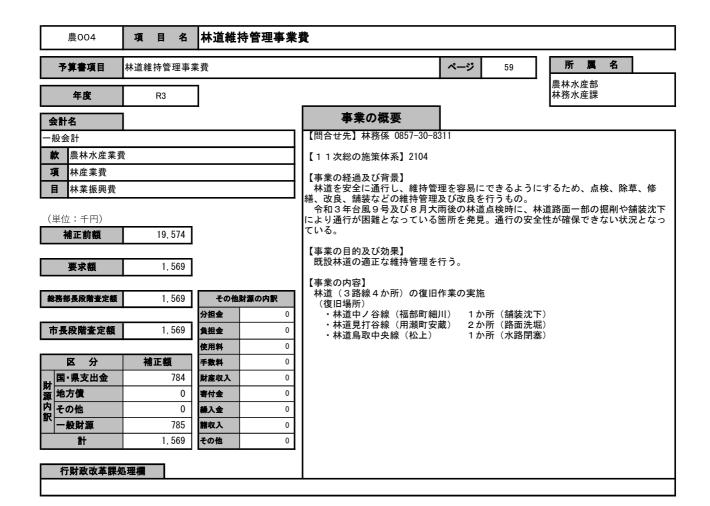


経009	項目名	観光施設運営事	業費特別会計へ繰出					
予算書項目	観光施設運営事	業費特別会計へ繰出		ページ	63	所属名		
年度	R3			_		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名]		事業の概要					
-般会計			【問合せ先】観光政策係 0857	-30-8291				
款 商工費			- 【11次総の施策体系】2202					
項 他会計繰出			━ ┃ ■ ┃【事業の経過及び背景】					
目 観光施設運営事業費特別会計へ繰出			新型コロナウイルス感染症の	新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求				
要求額	20, 376]	利用料金収入等の減少により 援し、施設の円滑な維持管理での。 【事業の内容】					
総務部長段階査定額	12, 771	その他財源の内訳	新型コロナウイルスの影響に	こよる施設維	持管理経費	12,771千円		
		分担金	0					
市長段階査定額	12, 771	負担金	0					
区分	補正額	使用料 手数料	0					
国. 直支出会	7. 918	財産収入	0					
地方債	7, 310	寄付金	0					
その他	0	緑入金	0					
一般財源	4, 853	諸収入	0					
B†	12, 771	その他	0					

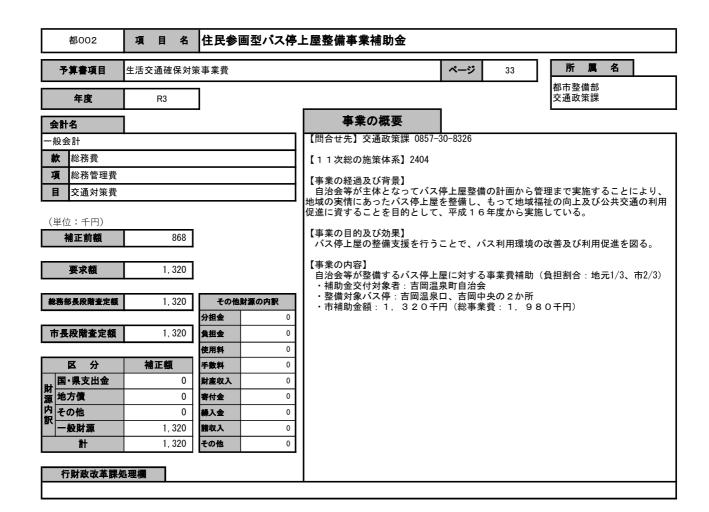
農001 目 農産物加工センター管理運営費 項 名 ページ 予算書項目 農産物加工センター管理運営費 57 農林水産部 年度 農政企画課 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 - 般会計 款 農林水産業費 【11次総の施策体系】2104 農業費 項 【事業の経過及び背景】 本市では、地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。 目 農業総務費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 26, 334 劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。 要求額 442 (東宋ベル行社) 「鹿野そば道場 茹麺機修繕 330千円 茹麺機(同施設に1台のみ)のガスバーナの点火不良の修繕に要する経費 総務部長段階査定額 442 その他財源の内訳 ②人件費の決算見込みによる補正(農産物加工センター会計年度任用職員分) 112千円 分担金 0 市長段階査定額 442 0 負担金 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 0 0 -般財源 442 諸収入 0 計 442 その他 0 行財政改革課処理欄

	農002	項目名	スマート農業実装力	n速化促進事業費				
	予算書項目	次世代農業推進事	事業費		ページ	57	所属名	
	年度	R3			_		農林水産部 農政企画課	
5	会計名		_	事業の概要				
F	般会計			【問合せ先】担い手支援係 085	7–30–8305			
1	散 農林水産業費	1		【11次総の施策体系】2104				
7	項 農業費			【事業の経過及び背景】				
	農業振興費			世界の経過及び育泉』 農家の高齢化等による担い手 農業を実現するための方策とし				
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】				
	補正前額	5, 485		農作業の負担軽減や技術伝承 タブレット等の電子機器で作業 う農業者を支援することで、ス	管理や環境	を測定する生	E産管理システム等の導.	入を行
	要求額	9, 905		【事業の内容】 スマート農業機械及び設備の		に対する補助	加金:9,905千円	
#	務部長段階査定額	9, 905	その他財源の内訳	補助率:1/2(県1/3、 	市 1 / 6)			
_			分担金 0	★ ※補助対象事業者★ ①福田氏(国府)				
Ī	市長段階査定額	9, 905	負担金 0	GPS付トラクタ(事業費	: 8, 61	0千円 補助	加金:4,305千円)	
_		15-15	使用料 0	②まる幸橋本農園(福部) GPS付トラクタ(事業費	. 6 8 6	8千円 補配	カ金・3 434千円)	
	区分	補正額	手数料 0	■ ③アグリファクトリー(青谷)			`
財	国・県支出金	6, 603	財産収入 0	│ 防除・施肥用ドローン(事 4)良田生産組合(良田)	業費:2,	903千円	補助金:1,451干	円)
源	地方價	0	寄付金 0	防除・施肥用ドローン(事	業費: 1,	430千円	補助金:715千円)	
内訳	C 07 16	0	繰入金 0					
	一般財源	3, 302	諸収入 0					
	計	9, 905	その他 0					
	行財政改革課処	心理欄						

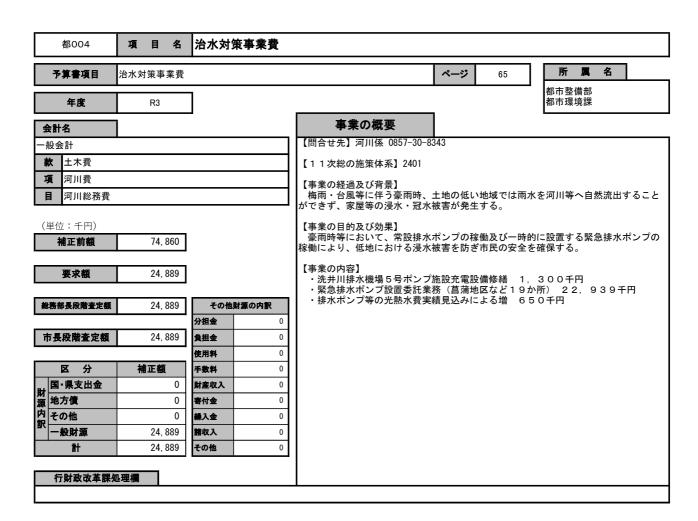
農003 項 Ħ 名 もうかる6次化・農商工連携支援事業費 属 名 もうかる6次化・農商工連携支援事業費 ページ 予算書項目 57 農林水産部 農政企画課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 - 般슷計 農林水産業費 【11次総の施策体系】2104 頂 農業費 【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、6次産業化(農商工連携)の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であることから、こうした取 農業振興費 目 (単位:千円) り組みに対する支援が求められている。 補正前額 14, 234 【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や 農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進する 要求額 353 ことにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 【事業の内容】 総務部長段階査定額 353 その他財源の内訳 平成26年度とっとり発!6次産業化総合支援事業費補助金及び平成27年度もう かる6次化・農商工連携支援事業費補助金の返還金 分担金 0 返還額:353千円(県費分) 0 市長段階査定額 353 負担金 理 由:補助事業者が栽培する主力作物を当初計画の有機露地野菜から水稲へ切り 替えたことにより、補助事業で導入した農機器の一部を補助事業者が使用しないこととなったため、残存価格の補助金を返還するもの。 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 0 ※その他財源の諸収入は、補助事業者からの返還金 0 以金田 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 353 0 -般財源 0 諸収入 353 353 その他 0 計 行財政改革課処理欄



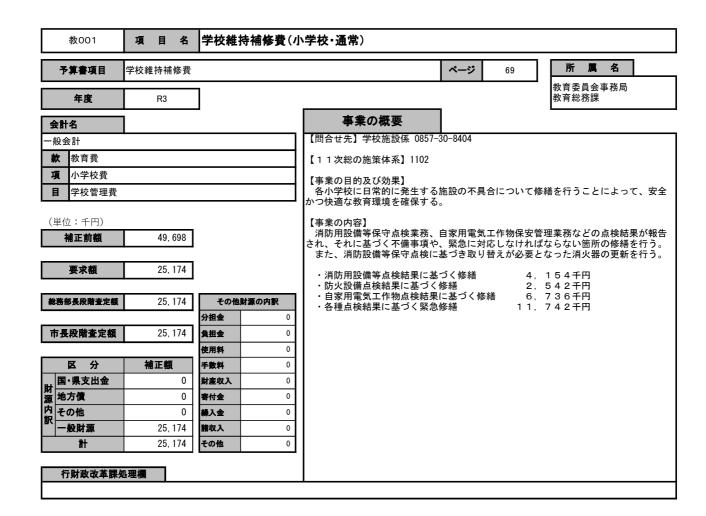
都001 項 目 名 路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 所属名 ページ 予算書項目 地方バス路線維持対策費 33 交通政策課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 -般会計 【11次総の施策体系】2404 総務管理費 頂 【事業の経過及び背景】 野線がス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地 路線がス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地 方自治体による財政支援、また、高速パスや貸切パス等の収益を基にした事業者の内 部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりバス の利用は低迷しており、依然として事業者の経営は危機的な状況となっている。 目 交通対策費 (単位:千円) 補正前額 0 【事業の目的及び効果】 路線バス運行事業者を支援することで、市民生活に必要不可欠な生活インフラであ る路線バスの維持・存続を図る。 要求額 109,000 【事業の内容】 路線バス事業者に対して、事業存続のための補助金を交付する。 総務部長段階査定額 109,000 その他財源の内訳 ・補助分象者: 路線バス運行事業者 (日ノ丸自動車、日本交通) ・補助金額 :1,000千円/系統(日ノ丸自動車:81系統、日本交通:28系統) 分担金 0 0 市長段階査定額 109.000 負担金 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 67 580 0 以金田 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 0 0 -般財源 41, 420 諸収入 109,000 その他 0 計 行財政改革課処理欄

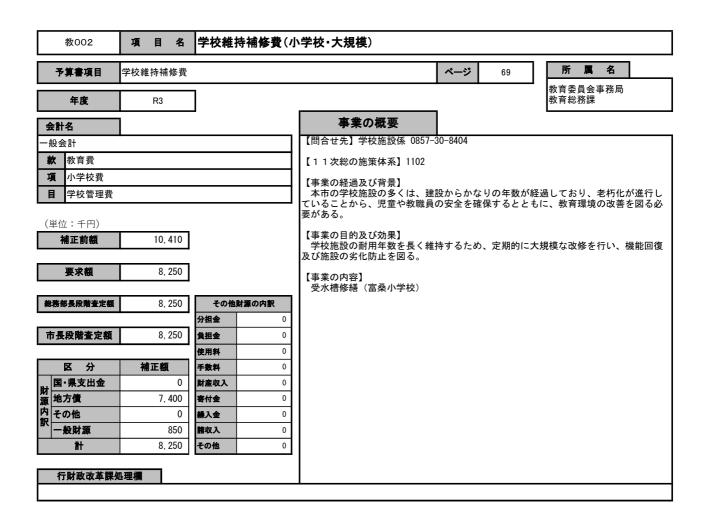


都003 項 Ħ 名 未来型地域交通連携確保事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) ページ 所 予算書項目 牛活交诵確保対策事業費 33 交通政策課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 -般会計 【11次総の施策体系】2404 頂 総務管理費 運転者不足が深刻化しており、持続可能な地域交通の確保が急務となっている。こうした状況の中、自動運転技術を活用した移動サービスが注目されており、全国各地で実証運行が開始されている。本市においても、令和3年10月に「鳥取市次世代モビリティ推進会議」を立ち上げ、路線バスやタクシーなど公共交通の自動運転化に向 目 交通対策費 (単位:千円) けた取組を推進している。 補正前額 0 【事業の目的及び効果】 公共交通の自動運転化を図り、持続可能な利便性の高い地域交通を確保する。 要求額 22, 080 自動運転バスの実証運行を実施するバス事業者に対して、実証運行に係る経費を補 総務部長段階査定額 22, 080 その他財源の内訳 助する く実証運行の概要> 分担金 0 事業主体: 日ノ丸自動車(株) 0 市長段階査定額 22,080 負担金 ・実施工リア: 鳥取砂丘 ・実施時期: 令和4年2月下旬~3月上旬(2週間程度) 0 使用料 ・実施体制:日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、WILLER(株)、(一社) 麒麟のまち 0 区分 補正額 手数料 観光局など 国-県支出金 0 ・総事業費:31,080千円 13 689 以金田 (内訳:事業者負担9,000千円(国庫補助金)、市補助金22,080千円) 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 0 0 ·般財源 8, 391 諸収入 22, 080 0 計 その他 行財政改革課処理欄

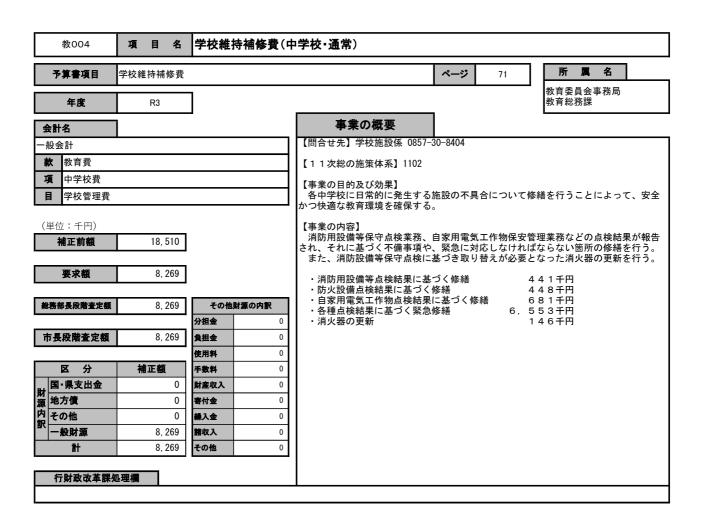


ポンプ場管理費 目 名 下001 項 所属名 ページ 予算書項目 維持管理費 67 下水道部 年度 下水道企画課 事業の概要 会計名 【問合せ先】下水道管理室 0857-30-8386 -般会計 【11次総の施策体系】2401 都市計画費 項 【事業の経過及び背景】 集から移譲を受けた安長ポンプ場等の維持管理を行っている。 また、令和元年度より、都市整備部が行っていた緊急排水ポンプ業務のうち市街化 区域内である吉成・西吉成地区について業務の移管を受け、出水期における浸水対策 目 都市下水路費 (単位:千円) を行っている。 補正前額 7, 853 【事業の目的及び効果】 安長ポンプ場及び宮長第2ポンプ場の日常における運転管理及び施設の維持管理を 行うことで、施設の正常な稼働を保ち、市街地及びJR湖山貨物基地の浸水防除と設 備の延命を図る。 要求額 6, 124 また、緊急排水ポンプの設置・運転を行い浸水対策を図る。 総務部長段階査定額 6, 124 その他財源の内訳 【事業の内容】 ・安長ポンプ場の燃料費実績見込みによる増 162千円 ・吉成・西吉成地区の浸水対策のため、緊急時における排水ポンプ業務の委託経費 分担金 0 市長段階査定額 6, 124 0 負担金 5,962千円 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 0 繰入金 0 -般財源 6, 124 諸収入 0 計 6, 124 その他 0 行財政改革課処理欄





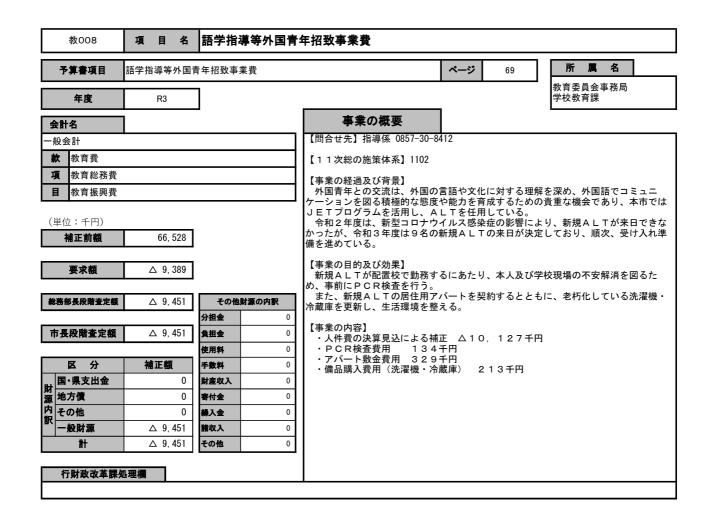
教003	項目名	一般管理事務費(4	小学校)
予算書項目	学校管理事務費		ページ 69 所 属 名
年度	R3]	教育委員会事務局 教育総務課
会計名]	_	事業の概要
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8403
款 教育費			【11次総の施策体系】1102
項 小学校費			┃
目 学校管理費			プラスの日の及び別ネター 定例文書送達のための学校 - 市役所・分室間の旅費、備品等の修繕費、クリーニング料及びクラス増による備品購入費。
(単位:千円)			【事業の内容】
補正前額	3, 706		ガス設備保守事業者の点検の結果に基づくガス警報器の更新(日進小学校、米里小学校、湖山西小学校、西郷小学校)
要求額	180		
総務部長段階査定額	180	その他財源の内訳	
		分担金 0	
市長段階査定額	180	負担金 0	
		使用料 0	
区分	補正額	手数料 0	
国・県支出金	0	財産収入 0	
財源や方債・	0	寄付金 0	
内での他	0	繰入金 0	
一般財源	180	諸収入 0	
at the	180	その他 0	
行財政改革課処	D.理欄		



教005	項目名	一般管理事務費(中学校)
予算書項目	学校管理事務費		ページ 71 所属名
年度	R3]	教育委員会事務局 教育総務課
会計名]		事業の概要
一般会計	-		【問合せ先】総務係 0857-30-8403
款 教育費			【11次総の施策体系】1102
項 中学校費			┃
目 学校管理費			プラス・ジョン・ファット - 市役所・分室間の旅費、備品等の修繕費、クリーニング料及びクラス増による備品購入費。
(単位:千円)			【事業の内容】
補正前額	1, 663		ガス設備保守事業者の点検の結果に基づくガス警報器の更新(河原中学校、気高中学校、江山学園中学校)
要求額	220		
総務部長段階査定額	220	その他財源の内訳	
		分担金 0	
市長段階査定額	220	負担金 0	
		使用料 0	
区分	補正額	手数料 0	
国·県支出金	0	財産収入 0	
財源中方債	0	寄付金 0	
内での他	0	繰入金 0	
一般財源	220	諸収入 0	
計	220	その他 0	
行財政改革課処	心理欄		

		I						b
	予算書項目	放課後児童対策	事業費			ページ	45	所属名
	年度	R3				_		教育委員会事務局 学校教育課
÷	計名	1			事業の概要			"
舟	投会計				【問合せ先】学務係 0857-30-8	411		
ŧ	大 民生費				【11次総の施策体系】1101			
Ŋ	児童福祉費				 【事業の経過及び背景】			
E	児童福祉総	務費			本市放課後児童クラブは、学			
					し開設している。学校に空き教 と利用時間帯を分けて共用する			
<u>í</u>	単位:千円)		_		クラス数が多いことなどから時	間割編成か	困難で、児童	童クラブが使用すると教育活
	補正前額	0			に支障が生じてしまう。また、 を回避する取組を進める必要が		対策のため、	複数の場所を催保するなど
		_	-		【事業の目的及び効果】			
	要求額	2, 576			児童が安全・安心に過ごすこ			学校施設の普通教室を児童
_					ラブとして活用するために必要	な整備を行	う。	
ĸ	務部長段階査定額	1, 104	その他財源の内		【事業の内容】	· ·	+	_ ~
		1 101	分担金	0	普通教室を児童クラブとして 368千円×3クラス=1			
η,	長段階査定額	1, 104	負担金	0				
	区分	補正額	使用料 手数料	0				
1	国・県支出金	684	財産収入	0				
ш	地方債	0	寄付金	0				
1	その他	0	繰入金	0				
!	一般財源	420	諸収入	0				
	it it	1, 104	その他	0				

学校一時預かり事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 教007 項 Ħ 名 所属名 ページ 予算書項目 放課後児童対策事業費 45 教育委員会事務局 学校教育課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 -般会計 【11次総の施策体系】1101 頂 児童福祉費 【事業の経過及び背景】 児童福祉総務費 現在、本市立学校では、教職員や児童生徒に新型コロナウイルス感染症の陽性が確 目 認された場合、感染拡大防止のためひとまず1週間程度の臨時休業とし、放課後児童 クラブも同様に臨時閉所としている。学校内の消毒、陽性者の行動歴の確認や濃厚接 触者の特定、教職員や児童生徒のPCR検査の実施後、感染拡大の可能性がないこと を確認でき次第できるだけ速やかに学校を再開することとしているが、2日程度は休 (単位:千円) 補正前額 0 業及び閉所となってしまうため、臨時休業等となった際の児童の受入れができる体制 を整備する必要がある。 要求額 2, 976 【事業の目的及び効果】 学校が臨時休業等となった際、学校で一時預かりを実施することで保護者や児童が 安心して過ごすことができる。 総務部長段階査定額 1, 488 その他財源の内訳 分担金 【事業の内容】 0 運営委託費(NPO法人) 62千円×2日×12校=1,488千円 0 市長段階査定額 1,488 負担金 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国-県支出金 0 922 以金田 地方債 0 0 寄付金 内訳 その他 0 0 0 ·般財源 566 諸収入 1, 488 その他 0 計 行財政改革課処理欄



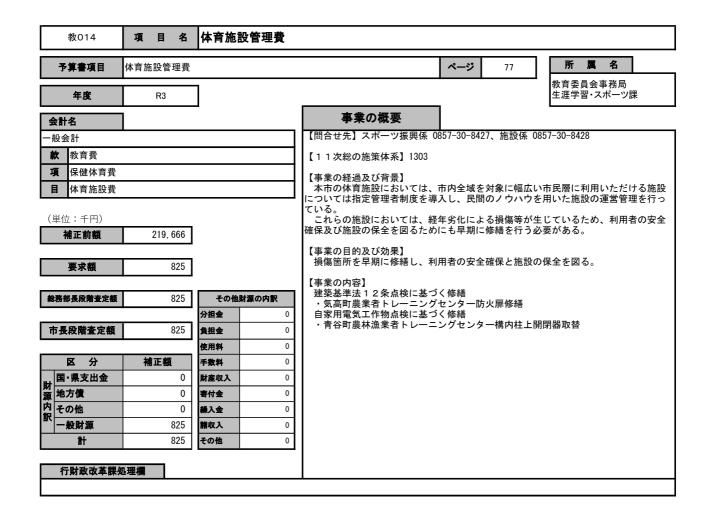
教009	項目名	一般管理費(学校	を給食センター)
予算書項目	運営管理費等		ページ 75 所 属 名
年度	R3		教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	1	_	事業の概要
一般会計			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417
款 教育費			■ 1 1 次総の施策体系】1102
項 保健体育費			■ 「 ■ 【事業の経過及び背景】
目 学校給食費			学校給食センターで、老朽化した施設・設備の修繕が必要になったため、修繕費を増
			┛┃額補正するもの。
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】
補正前額	84, 849		安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。
			【事業の内容】
要求額	6, 765		安心安全な給食の提供、調理員の安全性に支障をきたしているため、施設・設備の 修繕を実施する。
			│ ・第一学校給食センター スライサー円盤修理等 349千円
総務部長段階査定額	6, 352	その他財源の内訳	┛ ・湖東学校給食センター フライヤー修繕等 3,865千円
		<i>7</i> —) ┃ ┃ ・河原学校給食センター 蒸気ボイラー修理等 452千円 一 ┃ ・気高学校給食センター 食缶洗浄機修理等 693千円
市長段階査定額	6, 352	負担金 (\end{bmatrix} ┃ ・青谷学校給食センター ガス回転釜修理 468千円
- A	<u> </u>	E/1347)
区分	補正額	7 30.41	41
国·県支出金 財 地方債	0		/
神 地方領 一	0	銀入金	41
一般財源	6. 352		[]
31 11	6, 352		
И	0, 302	4.4.10	-
行財政改革課処	D.理欄		
			•

予算書項目 区	國幡万葉歴史館	管理費	ページ 73 所属名
年度	R3		教育委員会事務局 文化財課
会計名			事業の概要
般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421
軟 教育費			【11次総の施策体系】2302
項 社会教育費			■ ┃ ■ 【事業の経過及び背景】
1 文化財保護費			国の「文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業」補助金の3次募集に呼
			↓ し、新型コロナウイルス感染症対策のため、因幡万葉歴史館のトイレ抗菌改修及び 洗い水栓の自動化を行う。
単位:千円)			「事業の日かなが始まり
補正前額	0		【事業の目的及び効果】 因幡万葉歴史館のトイレ抗菌改修及び手洗い水栓の自動化を行い、利用者の安全
			保と利用環境の向上を図る。
要求額	3, 016		【事業の内容】
	2 242		↓ トイレ抗菌改修 2,488千円↑ 手洗い水栓自動化改修 528千円 計 3,016千円
総務部長段階査定額	3, 016	その他財源の内訳	(財源)
市長段階査定額	3, 016	分担金 0 負担金 0	地方創生的時交付会(1 205千円)
中支权陷重 上银	3, 010	使用料 0	41
区分	補正額	手数料 0	
国・県支出金	2, 712	財産収入 0	-
地方債	0	寄付金 0	11
地方債	0	繰入金 0	11
一般財源	304	諸収入 0	11
B+	3, 016	その他 0	1

教011 集会所管理費 項 B 名 ページ 所属名 予算書項目 社会教育施設管理費 75 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 般会計 款 教育費 【11次総の施策体系】1103 社会教育費 項 【事業の経過及び背景】 本市では、公民館以外に生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした施設として集 会所(コミュニティ施設等)を設置しており、地域住民をはじめ多くの市民に利用さ **目** 社会教育施設管理費 れている。 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全 確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。 (単位:千円) 補正前額 66, 722 【事業の目的及び効果】 損傷箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と施設の保全を図る。 要求額 1, 371 【事業の内容】 【事業の内容】 建築基準法12条点検に基づく修繕 ・国府町コミュニティセンター非常用照明取替 45千円 ・用瀬町民会館非常用照明取替 100千円 ・佐治町コミュニティセンター排煙装置修繕及び非常用照明取替 417千円 ・気高町コミュニティセンター非常用照明取替 65千円 経年劣化による修繕 総務部長段階査定額 1, 362 その他財源の内訳 分担金 0 0 市長段階査定額 1, 362 負担金 使用料 0 ・用瀬町民会館エレベーター修繕 735千円 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 0 財力 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 繰入金 0 -般財源 1,362 諸収入 0 計 1, 362 その他 0 行財政改革課処理欄

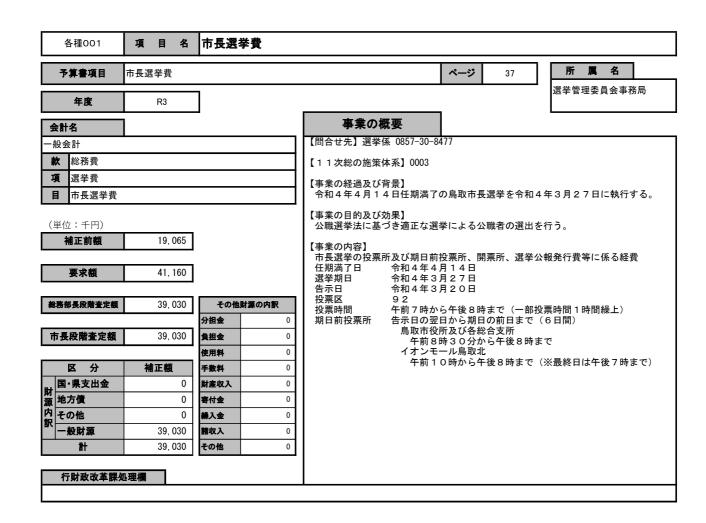
	教012	項目	名	文化セン	ター施設	整備費
	予算書項目	文化センタ	ター施設	设整備費		ページ 75 所 属 名
	年度	R	3			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
ź	会計名	Ī		_		事業の概要
- }	般会計	•				【問合せ先】施設係 0857-30-8428
į	教育費					【11次総の施策体系】1103
Į	1 社会教育費					 【事業の経過及び背景】
ı	1 社会教育施記	设管理 費				鳥取市文化センターは、市民の生涯学習の推進及び学術並びに地域文化の発展を図ることを目的として設置され、「生涯学習センター」や「こども科学館」等、多岐に
(.	単位: 千円) 補正前額 要求額		1, 306]]		自家用電気工作物点検を行った結果、センターへの電源引込のための高圧受電設 が経年劣化により損傷しており、近隣に停電等の被害が生じる可能性があることかり 早期に取替を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。
報	務部長段階查定額		1, 963	7	計源の内訳	【事業の内容】 文化センター高圧受電設備取替
ī	市長段階査定額		1, 963	分担金 負担金	0	
	区分	補正	嫍	使用料手数料	0	
_	国・県支出金	I I III III	0	財産収入	0	
	地方債		0	寄付金	0	
Þ	その他		0	繰入金	0	
R	一般財源	1	1, 963	諸収入	0	
	計	1	1, 963	その他	0	

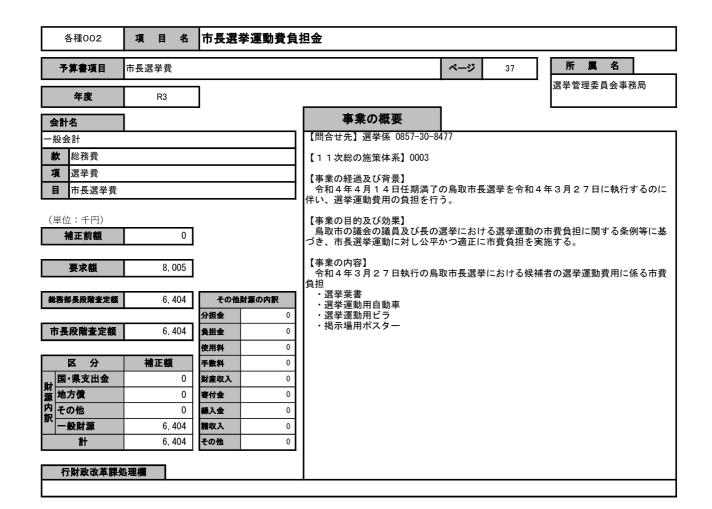
さじコスモスの館運営管理費 教013 項 目 名 厲 名 ページ 予算書項目 さじコスモスの館運営管理費 75 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 -般会計 【11次総の施策体系】1103 項 社会教育費 【事業の経過及び背景】 さじコスモスの館は、さじアストロパークの園地内にある宿泊施設であり、星空や 周辺の自然を満喫できる施設となっている。 さじコスモスの館の照明器具は、建設当時(平成6年度)の器具を使用しているも 社会教育施設管理費 (単位:千円) のがあり、経年劣化が進んでいる。 補正前額 520 【事業の目的及び効果】 照明器具をLED照明へ取替を行い、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。 要求額 823 【事業の内容】 さじコスモスの館玄関ホール照明器具取替 総務部長段階査定額 245 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 245 負担金 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国·県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 0 0 0 -般財源 245 諸収入 245 その他 0 計 行財政改革課処理欄



屋外体育施設管理費 教015 B 項 名 予算書項目 ページ 所属名 屋外体育施設管理費 77 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427、施設係 0857-30-8428 -般会計 【11次総の施策体系】1303 項 保健体育費 【事業の経過及び背景】 【事業の経過及ひ育意】 鳥取市河原町佐貫にある河原町散岐屋内ゲートボール場について、隣接の県道改修 伴い解体・撤去を行うこととなった。 解体にあたっては、近隣家屋等に影響が生じることがないよう慎重に施工してはいるものの、大型車等の通行により、近隣家屋に工事に伴う損壊があることが認められ **目** 体育施設費 (単位:千円) たため、相手方に対し修理に伴う費用の補償を行うものである。 補正前額 43, 112 【事業の目的及び効果】 解体に伴い生じた損傷について、修理費用相当額を補償金として支払することによ 要求額 346 り相手方との円満な解決を図る。 総務部長段階査定額 346 その他財源の内訳 散岐屋内ゲートボール場等の解体に伴う家屋損傷補償金 4所有者 分担金 0 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 0 市長段階査定額 346 負担金 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 346 346 -般財源 0 諸収入 0 計 346 その他 0

行財政改革課処理欄





	各種003	項目名	総合農政推進費	
	予算書項目	農政推進費		ページ 57 所 属 名
	年度	R3	7	農業委員会事務局
£	計名	1	_	事業の概要
- f	设会計	•		【問合せ先】農政係 0857-30-8482
豪	大 農林水産業費	ŧ		【11次総の施策体系】2104
ij	農業費			】 【事業の経過及び背景】
E	農業委員会費	***		■ 平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行され、農地利用の最適化の推進を うことが重要な業務として位置づけられた。
	補正前額 要求額	5, 375		農業委員24名、農地利用最適化推進委員48名で構成する農業委員会の円滑な営のための基本的活動経費。 【事業の内容】 農業委員会だより(年3回発行)入札に係る単価の増による印刷製本費の補正 145千円
総	務部長段階査定額	145	その他財源の内訳	
_		l 145	分担金 0	
4	長段階査定額	145	負担金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	区分	補正額	使用料 0 手数料 0	1
		0	財産収入	
才百	地方債	0	寄付金 0	
材原勺尺	その他	0	繰入金 0	
K	一般財源	145	諸収入 0	11
	BH .	145	その他 0	

一般会計

(債務負担行為概要)

事	業	名	担	当	課
鳥取市役所	日本庁舎・第二庁舎	幹体工事費	財	産経営	課

[単位:千円]

限度額	期間	貝	財 源 内 部			沢
	// / [F]	玉	県	起債	その他	一般財源
85,100	令和3年度~令和4年度			76,500	8,600	

[事業の目的]

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体事業を行う。

[事業の内容]

旧本庁舎及び第二庁舎の地上解体工事に引き続き、地階解体工事を行う。

(単位:円)

内容	前回債務負担額	契約済額	増工見込額	残額	地階解体見込額	債務負担追加額
旧本庁舎解体工事	476,520,000	375,677,500	14,292,500	86,550,000	170,150,000	83,600,000
第二庁舎解体工事	211,530,000	167,035,000	4,945,000	39,550,000	35,050,000	-4,500,000
工事監理業務	9,900,000	8,470,000	0	1,430,000	7,430,000	6,000,000
計	697,950,000	551,182,500	19,237,500	127,530,000	212,630,000	85,100,000

[これまでの関連する取組み]

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。

その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取り扱いの方向性について調査研究がおこなわれ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務、令和2年10月に解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)を発注した。

令和3年3月16日に旧本庁舎・第二庁舎解体工事はそれぞれ入札を行い、仮契約後、令和3年4月14日の市議会臨時会で工事請負契約の締結について議決を得、着工している。

[今後の取組み]

令和4年2·3月 地階解体工事契約

令和4年2月 地上解体工事変更契約議決

令和4年6月(予定) 旧本庁舎・第二庁舎地上解体工事完成

令和4年10月(予定) 第二庁舎地階解体工事完成 令和4年12月(予定) 旧本庁舎地階解体工事完成 令和4年11月~(予定) 工損調査(事後)開始

Ē	事	業	名	担	当	課
	生活困窮者就	労準備支援事業費		人村	権推進	課

[単位:千円]

限度額期間	貝	財源内訳				
	田	県	起債	その他	一般財源	
1,474	令和4年度	982				492

[事業の目的]

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

[事業の内容]

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

平成25年度から生活福祉課が事業を実施している(平成25~26年度は国のモデル事業)。 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と 同時に支援を開始している。

令和2年度からは、人権推進課(中央人権福祉センター)が生活困窮者に対する就労支援事業を実施している。

「今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができる ため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集及び面談

4月 契約締結、支援開始

事	業	名	担	当	課
生活困窮世帯	の子どもに対する質	学習支援事業費	人	権推進	課

[単位:千円]

限度額期間	tri [15]	貝	t w	東 「	勺	訳
	田	県	起債	その他	一般財源	
834	令和4年度	417				417

[事業の目的]

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができる ため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年 1月 公募型プロポーザル

- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

事	業	名	担	当	課
	被保護者就労準備支援事	季業費	生	活福祉	課

[単位:千円]

限度額期間	財 源 内 訳				沢	
		田	県	起債	その他	一般財源
11,923	令和4年度	7,948				3,975

[事業の目的]

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力の習得や、社会参加及び就労に対する意欲の喚起を促すとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

[事業の内容]

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

平成25年度から事業を実施している(平成25~26年度は国のモデル事業)。

平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

令和2年度からは、人権推進課(中央人権福祉センター)が実施する生活困窮者に対する就労 支援事業と共同で事業を実施している。

「今後の取組み〕

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができる ため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年 1月 公募型プロポーザル

- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集及び面談
- 4月 契約締結、支援開始

事	業	名	担	当	課
生活保護世帯の)子どもに対する	学習支援事業費	生	活福祉	上課

[単位:千円]

限度額期間	具	才 沏	東 「	内訳		
	以 度 額 期 間	田	県	起債	その他	一般財源
3,180	令和4年度	1,590				1,590

[事業の目的]

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意 欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

「今後の取組み〕

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができる ため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年 1月 公募型プロポーザル

- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

事	業	名	担	当	課
7	りとり親家庭学習支援事	季業費	ے ک	ぎも家原	廷課

[単位:千円]

限度額期間	具	財源 内 訳				
	版 度 額 期 间	田	県	起債	その他	一般財源
10,113	令和4年度	5,056				5,057

[事業の目的]

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

「今後の取組み〕

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ 目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集

4月 契約締結、支援開始

事	業	名	担	当	課
	関西情報発信拠点推進	事業費	経済・	雇用單	戦略 課

[単位:千円]

限度額	期間	具	t w	東 「	为	沢
	// / [F]	玉	県	起債	その他	一般財源
67,500	令和4年度~令和6年度					67,500

[事業の目的]

鳥取市及び麒麟のまち圏域での広域連携による関西情報発信拠点事業を推進するため、その管理運営を民間事業者等の創意と工夫に基づき行うことで、質的向上と効率化を図る。

(引き続き、麒麟のまち圏域のブランド化を図り、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大等を目的とする。)

[事業の内容]

管理運営者に以下の業務を委託する。

- ・麒麟のまち関西情報発信拠点の維持管理に関する業務
- ・麒麟のまち関西情報発信拠点の運営に関する業務

【参考】収支計画(3年合計)

<収入> 委託料 67,500千円

売上高 216,500千円 計:284,000千円

 <支出>
 人件費
 95,270千円

管理運営費 174,889千円 原材料費 89,169千円

営業費(家賃・光熱水費等) 57,804千円 ※うち家賃:41,391千円

消耗品費・リース料・施設諸経費など 21,507千円 一般管理費など 6,409千円

概算消費税 10,838千円 計:280,997千円

[これまでの関連する取組み]

平成29年度~令和3年度 地域商社とっとりに管理運営業務を委託。

※平成28年度11月臨時補正にて債務負担行為を行い、5か年間の基本協定を締結。

※物販部門は地域商社とっとりが直営、飲食部門は同社から中央フードサービスに再委託。

令和4年3月末 地域商社とっとりと締結した基本協定期間の満了

「今後の取組み〕

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

- 1.12月末にプロポーザルによる公募開始
- 2. 参加表明締め切り・企画提案書提出依頼及び提出受・選考会を開催し受託候補者を決定
- 3. 令和4年2月基本協定の締結
- 4. 令和4年4月に基本協定に伴う管理運営業務開始

事	業	名	担当課
	漁港施設維持管理事	·業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額期間	貝	才 源	京 P	勺	訳	
	初	田	県	起債	その他	一般財源
30,448	令和3年度~令和4年度		3,616			26,832

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量 岩戸漁港 740㎡

酒津漁港 1,000㎡ 船磯漁港 4,100㎡ 夏泊漁港 800㎡ 長和瀬漁港 1,800㎡

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約 $1\sim2$ カ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

「今後の取組み〕

今後とも、鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

- 1) 1月:指名競争入札
- 2) 2月: 工事発注
- 3) 3月~4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去 ※鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 4)10月~11月:次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施 ※酒津、船磯、夏泊は補助事業による浚渫を併せて実施予定

事	業	名	担	当	課
	河川緊急維持管理業務	务費	都「	市環境	課

[単位:千円]

限度額	期間	貝	t w	東 ア	勺	訳
以 及 假	沙 加 [F]	田	県	起債	その他	一般財源
6,000	令和3年度~令和4年度					6,000

[事業の目的]

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。前年度の契約は3月18日に終了するため、債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行うことで市民生活の安全・安心を図る。

「事業の内容」

- ●緊急維持管理業務
- ①河川施設緊急修繕業務
- ②魚死骸回収業務

[これまでの関連する取組み]

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について 回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

「今後の取組み〕

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。令和4年3月:契約締結、業務指示

事	業	名	担当課
	一般道緊急業務費		道路課

[単位:千円]

限度額	期間	具	t w	東 「	为	沢
	// / [F]	玉	県	起債	その他	一般財源
108,223	令和3年度~令和4年度					108,223

[事業の目的]

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

[事業の内容]

●緊急業務

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3)舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

[これまでの関連する取組み]

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

令和4年2月下旬:入札準備

令和4年3月中旬:契約締結・修繕指示

事	業	名	担	当	課
大規模改造	造事業費(中学校)		教	育総務訓	果

[単位:千円]

限度額	期間	貝	t w	京 F	勺	訳
以 及 假	初	田	県	起債	その他	一般財源
448,250	令和3年度~令和7年度			448,100		150

[事業の目的]

児童生徒の学習・生活の場である学校施設の施設整備に当たっては、安全性の確保は最も優先 すべき事項として対応しているところである。昭和53年~平成4年に建築された湖東中学校の校 舎は、老朽化が進行していることから改修が必要な状況となっている。

そのため、構造体の劣化対策やライフラインの更新などの長寿命化改良工事を行うことで、建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保する必要があることから、仮設校舎を建設するもの。

[事業の内容]

【湖東中学校校舎長寿命化改良事業】

・事業期間:令和3年~7年度 仮設校舎建設(賃貸借)

[これまでの関連する取組み]

「今後の取組み〕

平成30年~令和元年度:長寿命化改良実施設計業務

令和4年度:仮設校舎建設

令和4年~7年度:仮設校舎リース

令和 4 年~ 5 年度:長寿命化改良工事(I期)令和 5 年~ 6 年度:長寿命化改良工事(II期)

令和7年度中:仮設校舎解体

事	ř	業	名	担	当	課
観光イ	ベント開催補助金	:(鹿野桜まつり花	火大会)	鹿野町 地址	叮総合 或振興	

[単位:千円]

限度額	期間	貝	才 沏	泵 厚	勺	訳
	沙 加 [F]	田	県	起債	その他	一般財源
1,335	令和3年度~令和4年度					1,335

[事業の目的]

鹿野城跡公園の桜まつりと隔年開催の「鹿野祭り」に合わせた観光イベントとして花火大会を 支援するとともに、鳥取市の魅力を広く情報発信することにより、交流人口の増加を図る。 春の花火大会は全国的に珍しく、写真家や花火愛好家に人気が高い。伝統的な「鹿野祭り」の 大祭を彩る号砲として、春の一大イベントになっている。

[事業の内容]

鹿野桜まつり花火大会の開催支援

- (1) 開催期日 令和4年4月2日(土) (荒天順延)
 - ・近年、鹿野城跡公園の夜桜が注目を集め急激に来訪者が増加していることから、「鹿野祭り(4月第2土日)」の1週間前に花火大会を開催し、交通渋滞の緩和と地域住民の協力体制を確保する。
- (2) 支援内容
 - ・約1,000発の花火の打ち上げ
 - ・来訪者、地域住民の安全確保と混雑緩和のための渋滞対策

[これまでの関連する取組み]

平成26年度実績 910千円 平成28年度実績 910千円 平成30年度実績 1,092千円

令和2年度予算 1,335千円 (新型コロナウイルス感染症の拡大により中止)

[今後の取組み]

適切な準備期間をとる必要があるため、債務負担行為を設定する。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

「令和4年1月下旬:実行委員会より補助金交付申請、交付決定

令和4年2月中旬:実行委員会が業者と契約

↓ 令和4年4月2日:花火大会

特別会計

(予算事業別概要)

業務委託費 公001 項 目 名 予算書項目 ページ 所属名 管理運営費等 101 年度 R3 経済·雇用戦略課 事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 公設地方卸売市場事業費特別会計 【11次総の施策体系】2103 項 市場管理費 【事業の経過及び背景】 **目** 市場管理費 公設地方卸売市場の運営に関する業務を指定管理者((協)鳥取総合食品卸売市 場)に委託しており、除雪費やその他の突発的な事象による業務は、別に委託をして いる。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 28, 496 1月に発見し、市場内倉庫にて保管していた高濃度PCB廃棄物(照明器具の安定 日月に発見し、市場内層準にて体管していた高濃度ドで日路楽物(照明路具の安定器7台)を所定の手続きを行い、6月に搬出し処分を実施した。 その搬出及び処分費用の支出により、除雪費の予算額が不足することが見込まれる ため、中止となった市場活性化事業補助金、書面決議となり不用となった全国公設地 方卸売市場協議会の会員負担金の減額分を充て、除雪に備える。 要求額 530 総務部長段階査定額 530 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 除雪費見込額 費見込額 1,133千円 <除雪費の実績> 0 市長段階査定額 0 530 負担金 3,418千円 平成28年度 使用料 530 平成29年度 1,005千円 平成30年度 0 千円 区分 補正額 0 手数料 令和 元年度 令和 2年度 0千円 国·県支出金 0 財産収入 0 1, 464千円 財源内部 0 0 寄付金 ※その他財源の使用料は、市場使用料 530 繰入金 0 -般財源 0 諸収入 0 計 530 その他 0

行財政改革課処理欄

	温001	項目名	維持管	理 費				
	予算書項目	維持管理費			ページ 155 所 属 名			
	年度	R3			経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
£	計名	1	_		事業の概要			
温	泉事業費特別会詞	†			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
*	款 温泉事業費				【11次総の施策体系】2202			
Į	温泉事業費				【事業の経過及び背景】			
F	目 温泉管理費				本市が管理する鹿野温泉及び浜村温泉は一般家庭、観光宿泊施設、福祉施設など約			
					280件の受益者へ配湯している。安定的に温泉を供給するため、源泉施設、配湯施設や配湯管等の適正な維持管理を行う必要がある。			
()	(単位:千円)							
	補正前額 37,097				【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理等を適正に行う。			
_			,		【事業の内容】			
	要求額	955			・温泉施設の維持管理、債権管理を担当する嘱託職員の時間外勤務手当:20千円			
440	務部長段階査定額	955 その他財源の内訳		N. F. A. B.	・鹿野温泉中筋 3 号源泉ポンプの修繕費:935千円			
46	物部長校陌堂正観	955	分担金	が 場内の 原収 0	※その他財源の使用料は、温泉使用料			
Ħ	5長段階査定額	955		0				
''	,及权阳互足银	333	使用料	955				
	区分	補正額	手数料	0				
	国・県支出金	0	財産収入	0				
財	地方債	0	寄付金	0				
内	その他	955	繰入金	0				
加	一般財源	0	諸収入	0				
	āt	955	その他	0				

	温002	項目名	温泉事	業基金積立	金			
	予算書項目	温泉事業基金積	立金		ページ 155 所 属 名			
	年度 R3				経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
£	計名		_		事業の概要			
温!	量泉事業費特別会計 				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
#	款 積立金				 【11次総の施策体系】2202			
Į	項 積立金			【事業の経過及び背景】				
E				本市が管理する鹿野温泉及び浜村温泉は、受益者に安定的に温泉を供給するための				
()	 単位:千円)				源泉や配湯所等の施設があり、今後の施設の老朽化などを見据え、計画的な施設改修等を進めていくため、基金の積立を行っている。			
Ì	補正前額			【事業の目的及び効果】				
		·			温泉事業における施設の修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出る 差し引いた額を基金積立し、安定的な事業運営に繋げる。			
	要求額	5, 664			【事業の内容】			
					・温泉配湯負担金の実績計上による基金積立額の増 : 7,260千円			
総	務部長段階査定額	5, 664	その他財源の内訳		・温泉使用料の実績見込みによる基金積立額の減 : △4,234千円・温泉使用料滞納繰越分の実績補正による基金積立額の減 : △1千円			
			分担金	0	・温泉事業基金繰替運用利子の実績見込みによる基金積立額の減: △9千円			
7	長段階査定額	5, 664	負担金	7, 260	・前年度繰越金の計上による基金積立額の増 : 3,603千円・温泉事業維持管理費増による基金積立額の減 : △955千円			
			使用料	Δ 5, 190				
	区分	補正額	手数料	0	※その他財源の負担金は、温泉配当負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料			
財	国·県支出金	0	財産収入	△ 9	※その他財源の財産収入は、基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			
源	地方債	0	寄付金	0				
内訳	その他	5, 664	繰入金	0				
	一般財源	0	諸収入	0				
	計	5, 664	その他	3, 603				

	観001	項目名	温泉施	設管理費				
	予算書項目	温泉施設管理費			ページ 169 所 属 名			
	年度	R3	1		ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
会	計名	Ī			事業の概要			
見う	出光施設運営事業費特別会計 ■ 観光施設費				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202			
東								
IJ	項 観光施設事業費							
E	目 温泉施設管理費				【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少してい			
				•	るものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。			
<u>(</u>	単位:千円)							
	補正前額	17, 550			【事業の目的及び効果】 利用料金収入等の減少により必要となる国民宿舎山紫苑の維持管理費の不足分を支			
_					援し、施設の円滑な維持管理を行う。			
	要求額	12, 771			【事業の内容】			
***					新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費・国民宿舎山紫苑 12.771千円			
郡	務部長段階查定額	12, 771		財源の内訳	(支出) 85,568千円 — (収入) 72,797千円			
=	5長段階査定額	12, 771	分担金 負担金	0	※内訳 (収入) 利用料金等60,182千円、その他12,615千円			
ц	7 改权陷重处银	12, 771	使用料	0	(支出) 人件費48,709千円、光熱水費17,115千円、委託料4,454千円、 その他15,290千円			
	区分	補正額	手数料	0	(O) [E10, 200 11			
Т	国・県支出金	0	財産収入	0				
12 I	地方債	0	寄付金	0				
	その他	0	繰入金	0				
火	一般財源	12, 771	諸収入	0				
	B+	12, 771	その他	0				